
令和元年度
決算概要



目 次

一般会計・特別会計・企業会計決算総括	1
会計別決算前年度比較	2
一般会計決算概要	
1 概況	4
2 歳入決算の状況	6
3 款別歳入の状況	8
4 歳出決算の状況	21
5 款別歳出の状況	22
6 繰越の状況	32
7 施策別主要事業	33
特別会計決算概要	
1 概況	39
2 会計別決算の状況	41
企業会計決算概要	
1 概況	47
2 下水道事業会計決算の状況	48
3 水道事業会計決算の状況	49
普通会計決算概要	
1 概況	50
2 歳入決算の状況	52
3 歳出決算の状況	53
基金の状況	55
市債残高の状況	57
健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）	58

注記

- 1 「皆増」は、前年度に数値がなく全額増加したものである。
- 2 「皆減」は、当年度に数値がなく全額減少したものである。

一般会計・特別会計・企業会計決算総括

(単位：円)

会計名		歳入総額 A	歳出総額 B	歳入歳出 差引額 C (A-B)	翌年度へ繰越 すべき財源 D	実質収支額 C-D
1 一般会計		23,455,244,849	22,271,126,128	1,184,118,721	676,105,000	508,013,721
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	5,022,317,487	4,974,405,375	47,912,112		47,912,112
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	527,974,939	520,788,439	7,186,500		7,186,500
	4 介護保険事業 特別会計	4,545,533,384	4,462,157,811	83,375,573		83,375,573
	5 倭財産区事業 特別会計	668,676	574,713	93,963		93,963
	6 永田財産区事業 特別会計	458,428	309,002	149,426		149,426
	7 中野財産区事業 特別会計	1,995,102	1,725,853	269,249		269,249
	(特別会計合計)	10,098,948,016	9,959,961,193	138,986,823		138,986,823
企業 会計	8 下水道事業会計					
	収益的収支	2,277,713,134	2,044,673,685	233,039,449		
	資本的収支	1,359,492,745	1,925,942,777	△ 566,450,032	※不足額は内部留保資金等で補填	
	9 水道事業会計					
	収益的収支	1,124,099,510	869,432,312	254,667,198		
	資本的収支	112,817,424	404,387,945	△ 291,570,521	※不足額は内部留保資金等で補填	

会計別決算前年度比較

(単位：円、%)

歳入		令和元年度	平成30年度	差引増減額	全年度対比
会計名		A	B	A - B	A / B
	1 一般会計	23,455,244,849	20,531,557,691	2,923,687,158	114.2
特別会計	2 国民健康保険事業特別会計	5,022,317,487	4,974,034,003	48,283,484	101.0
	3 後期高齢者医療事業特別会計	527,974,939	526,810,212	1,164,727	100.2
	4 介護保険事業特別会計	4,545,533,384	4,505,851,387	39,681,997	100.9
	5 倭財産区事業特別会計	668,676	897,306	△ 228,630	74.5
	6 永田財産区事業特別会計	458,428	566,956	△ 108,528	80.9
	7 中野財産区事業特別会計	1,995,102	4,300,714	△ 2,305,612	46.4
	(特別会計合計)	10,098,948,016	10,012,460,578	86,487,438	100.9
企業会計	8 下水道事業会計				
	収益的収入	2,277,713,134	2,444,739,536	△ 167,026,402	93.2
	資本的収入	1,359,492,745	992,245,724	367,247,021	137.0
	9 水道事業会計				
計	収益的収入	1,124,099,510	1,149,417,610	△ 25,318,100	97.8
	資本的収入	112,817,424	159,199,392	△ 46,381,968	70.9

(単位：円、%)

歳 出					
会計名		令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	全年度対比 A / B
1 一般会計		22,271,126,128	19,992,567,278	2,278,558,850	111.4
特別 会計	2 国民健康保険事業 特別会計	4,974,405,375	4,921,623,453	52,781,922	101.1
	3 後期高齢者医療事業 特別会計	520,788,439	514,420,612	6,367,827	101.2
	4 介護保険事業 特別会計	4,462,157,811	4,382,416,800	79,741,011	101.8
	5 倭財産区事業 特別会計	574,713	660,762	△ 86,049	87.0
	6 永田財産区事業 特別会計	309,002	413,758	△ 104,756	74.7
	7 中野財産区事業 特別会計	1,725,853	3,761,470	△ 2,035,617	45.9
	(特別会計合計)	9,959,961,193	9,823,296,855	136,664,338	101.4
企業 会計	8 下水道事業会計				
	収益的支出	2,044,673,685	2,035,170,849	9,502,836	100.5
	資本的支出	1,925,942,777	1,687,533,459	238,409,318	114.1
	9 水道事業会計				
	収益的支出	869,432,312	876,364,613	△ 6,932,301	99.2
	資本的支出	404,387,945	454,175,528	△ 49,787,583	89.0

一般会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **234億5,524万4,849円** (前年度比 +14.2%)

(前年度 205億3,155万7,691円)

市税及び地方交付税の増などにより、前年度比 29億2,368万7,158円の増加となりました。

■ 歳出総額 **222億7,112万6,128円** (前年度比 +11.4%)

(前年度 199億9,256万7,278円)

小学校統合推進事業費及び保育所維持整備事業費の増などにより、前年度比 22億7,855万8,850円増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

11億8,411万8,721円 (前年度比 +119.7%)

(前年度 5億3,899万413円)

前年度比6億4,512万8,308円の増加となりました。

歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、6億7,610万5,000円（継続費
逓次繰越及び繰越明許）です。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰り越すべき財源を除いた額)

5億801万3,721円 (前年度比 +32.0%)

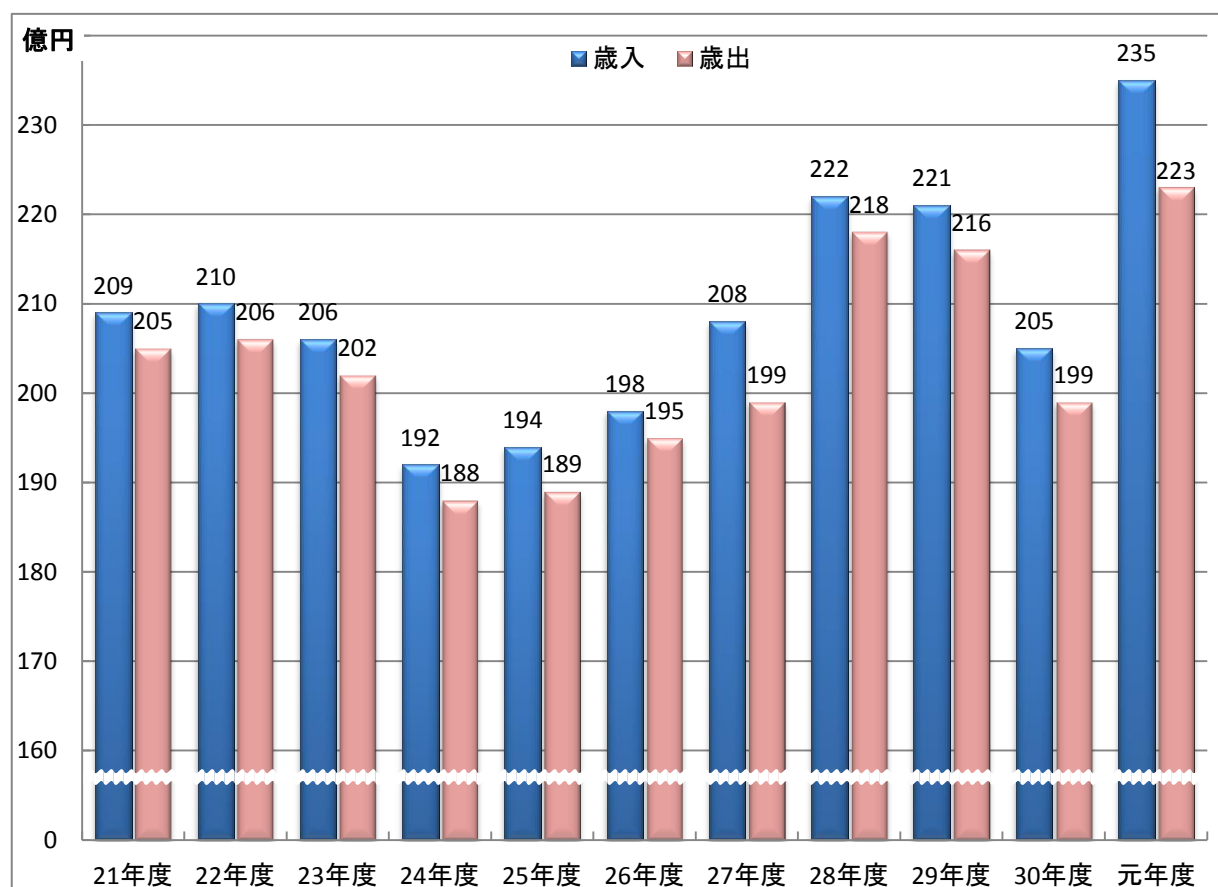
(前年度 3億8,491万1,413円)

前年度比1億2,310万2,308円の増加となりました。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	23,455,244,849	20,531,557,691	2,923,687,158	114.2
歳出総額	22,271,126,128	19,992,567,278	2,278,558,850	111.4
歳入歳出差引額①	1,184,118,721	538,990,413	645,128,308	219.7
翌年度へ繰越すべき財源②	676,105,000	154,079,000	522,026,000	438.8
実質収支額① - ②	508,013,721	384,911,413	123,102,308	132.0

一般会計決算額の推移



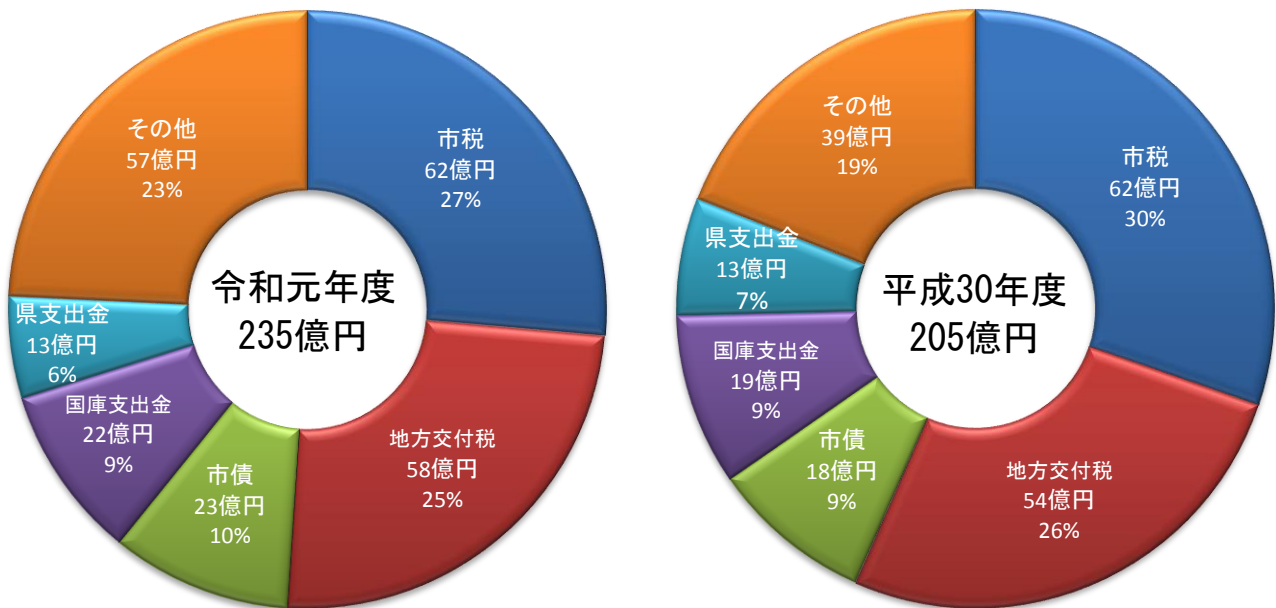
2 歳入決算の状況

款別歳入一覧

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 市 税	6,238,728,272	26.6	6,184,511,478	30.1	54,216,794	100.9
2 地 方 譲 与 税	227,159,022	1.0	222,576,000	1.1	4,583,022	102.1
3 利 子 割 交 付 金	4,683,000	0.0	10,082,000	0.0	△ 5,399,000	46.4
4 配 当 割 交 付 金	20,611,000	0.1	17,181,000	0.1	3,430,000	120.0
5 株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	11,846,000	0.1	14,493,000	0.1	△ 2,647,000	81.7
6 地 方 消 費 税 交 付 金	809,989,000	3.5	855,098,000	4.2	△ 45,109,000	94.7
7 ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	6,278,090	0.0	7,033,005	0.0	△ 754,915	89.3
8 自 動 車 取 得 税 交 付 金	31,066,000	0.1	52,563,000	0.3	△ 21,497,000	59.1
9 環 境 性 能 割 交 付 金	7,541,000	0.0	0	0.0	7,541,000	皆増
10 地 方 特 例 交 付 金	171,268,000	0.7	27,201,000	0.1	144,067,000	629.6
11 地 方 交 付 税	5,805,785,000	24.8	5,386,185,000	26.2	419,600,000	107.8
12 交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	5,055,000	0.0	5,255,000	0.0	△ 200,000	96.2
13 分 担 金 及 び 負 担 金	164,134,882	0.7	269,937,127	1.3	△ 105,802,245	60.8
14 使 用 料 及 び 手 数 料	226,311,399	1.0	229,744,215	1.1	△ 3,432,816	98.5
15 国 庫 支 出 金	2,150,511,351	9.2	1,903,073,968	9.3	247,437,383	113.0
16 県 支 出 金	1,298,952,221	5.5	1,256,916,258	6.1	42,035,963	103.3
17 財 産 収 入	77,281,868	0.3	98,510,398	0.5	△ 21,228,530	78.5
18 寄 附 金	360,669,335	1.5	173,029,034	0.8	187,640,301	208.4
19 繰 入 金	2,091,063,179	8.9	694,074,068	3.4	1,396,989,111	301.3
20 繰 越 金	538,990,413	2.3	499,246,980	2.4	39,743,433	108.0
21 諸 収 入	939,976,817	4.0	831,380,160	4.0	108,596,657	113.1
22 市 債	2,267,344,000	9.7	1,793,467,000	8.7	473,877,000	126.4
合 計	23,455,244,849	100.0	20,531,557,691	100.0	2,923,687,158	114.2

款別構成比



歳入の主な特徴

- ◎ 市税は、個人市民税の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 地方交付税は、特別交付税（令和元年東日本台風災害等）の増により、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 国庫支出金は、教育費国庫補助金でブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越明許）の増加などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 寄附金は、ふるさと寄附金の増により、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 繰入金は、財政調整基金繰入金の増加などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 市債は、小学校統合推進事業費及び保育所維持整備事業費の増加に伴う学校教育施設等整備事業債、施設整備事業債等の増加などにより、前年度に比べ増加しました。

3 款別歳入の状況

1 款 市税

62億3,872万8,272円

前年度比 5,421万6,794円の増加 (+0.9%) となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
市民税	2,357,187,264	2,287,068,312	70,118,952	103.1
個人市民税	1,996,237,579	1,932,077,512	64,160,067	103.3
法人市民税	360,949,685	354,990,800	5,958,885	101.7
固定資産税	2,962,437,455	3,000,216,989	△ 37,779,534	98.7
軽自動車税	186,668,768	178,337,232	8,331,536	104.7
市たばこ税	294,319,703	285,354,032	8,965,671	103.1
入湯税	9,492,030	10,237,150	△ 745,120	92.7
都市計画税	428,623,052	423,297,763	5,325,289	101.3
合計	6,238,728,272	6,184,511,478	54,216,794	100.9

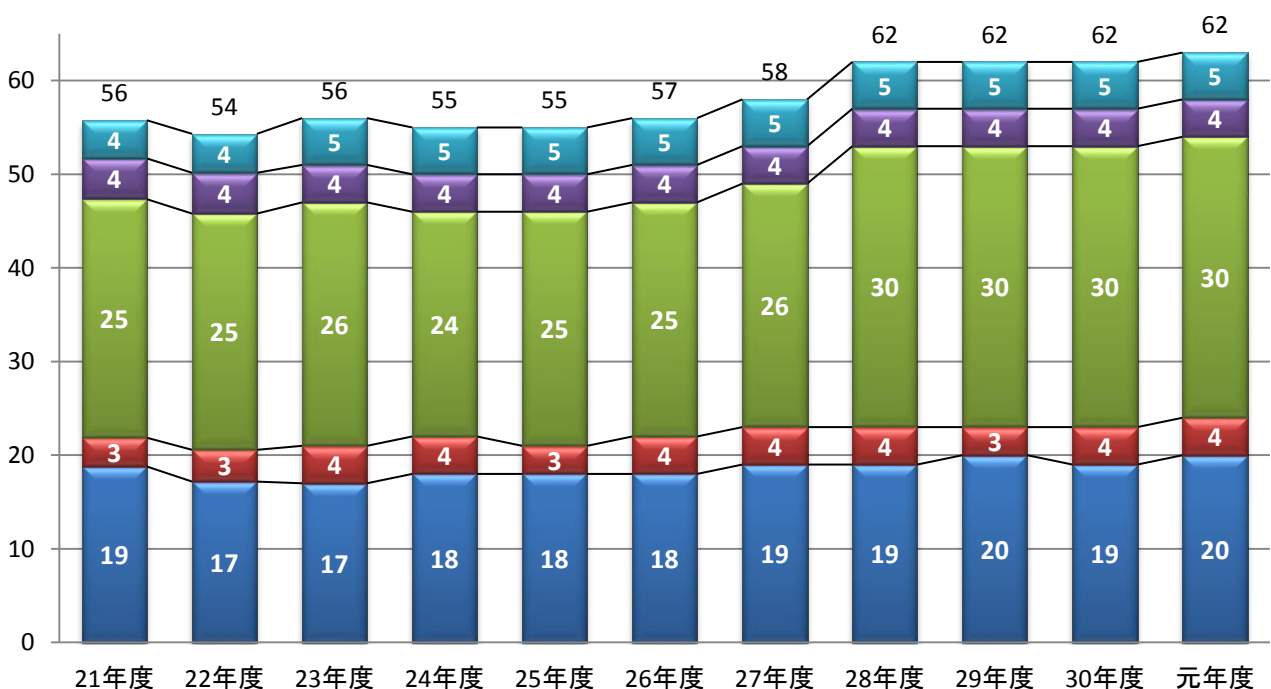
★主な増減の特徴

- ・市民税は、個人市民税が個人所得の増などにより前年度比 7,011万余円の増加
- ・固定資産税は、償却資産の課税標準額の減などにより前年度比 3,777万余円の減少
- ・軽自動車税は、環境性能割の新設、税率改正の影響により前年度比 833万余円の増加

市税の推移

億円

■ 個人市民税 ■ 法人市民税 ■ 固定資産税 ■ 都市計画税 ■ その他



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

2款 地方譲与税**2億2,715万9,022円**

前年度比 458万3,022円の増加 (+2.1%) となりました。

地方揮発油譲与税は735万8,000円の減少 (△11.4%)、自動車重量譲与税は557万6,000円の増加 (+3.5%) となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
地方揮発油譲与税	56,907,000	64,265,000	△ 7,358,000	88.6
自動車重量譲与税	163,887,000	158,311,000	5,576,000	103.5
森林環境譲与税	6,365,000	0	6,365,000	皆増
地方道路譲与税	22	0	22	皆増
合計	227,159,022	222,576,000	4,583,022	102.1

3款 利子割交付金**468万3,000円**

前年度比 539万9,000円の減少 (△53.6%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
利子割交付金	4,683,000	10,082,000	△ 5,399,000	46.4

4款 配当割交付金**2,061万1,000円**

前年度比 343万円の増加 (+20%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
配当割交付金	20,611,000	17,181,000	3,430,000	120.0

5款 株式等譲渡所得割交付金**1,184万6,000円**

前年度比 264万7,000円の減少 (△18.3%) となりました。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
株式等譲渡所得割交付金	11,846,000	14,493,000	△ 2,647,000	81.7

6款 地方消費税交付金

8億998万9,000円

前年度比 4,510万9,000円の減少（△5.3%）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
地方消費税交付金	809,989,000	855,098,000	△ 45,109,000	94.7

なお、平成26年4月からの消費税率改定に伴う地方消費税交付金の引き上げ分（社会保障財源分 3億6,082万円）については、社会保障4経費その他社会保障施策（社会福祉、社会保険及び保健衛生）に要する経費に充てるものとされており、その用途については次のとおりです。

(単位：千円)

事業名	経費	財源内訳			
		特定財源	一般財源		
			社会保障財源化分の 地方消費税交付金	その他	
社会福祉	社会福祉総務事業	117,225	49,662	5,243	62,320
	障がい者福祉事業	1,053,368	801,795	19,521	232,052
	福祉医療事業給付事業	254,789	84,174	13,239	157,376
	高齢者福祉事業	108,902	17,007	7,131	84,764
	児童福祉総務事業	131,010	67,887	4,898	58,225
	保育所事業	1,327,894	452,811	67,904	807,179
	母子父子福祉事業	14,100	2,985	862	10,253
	児童手当事業	1,381,085	575,058	62,545	743,482
	児童扶養手当事業	425,064	70,909	27,481	326,674
	生活保護扶助事業	560,058	206,284	27,452	326,322
	小計	5,373,495	2,328,572	236,276	2,808,647
社会保険	国民健康保険事業	3,284,253	3,257,632	2,067	24,554
	後期高齢者医療事業	516,512	10,695	39,250	466,567
	介護保険事業	4,170,908	3,642,406	41,010	487,492
	小計	7,971,673	6,910,733	82,327	978,613
保健衛生	保健衛生総務事業	240,840	14,650	17,552	208,638
	予防事業	208,754	2,794	15,982	189,978
	母子保健推進事業	121,902	9,927	8,689	103,286
	小計	571,496	27,371	42,223	501,902
合計	13,916,664	9,266,676	360,826	4,289,162	

※経費には人件費、施設管理費等の対象外経費は含まれていません。

7款 ゴルフ場利用税交付金**627万8,090円**

前年度比 75万4,915円の減少（△10.7%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
ゴルフ場利用税交付金	6,278,090	7,033,005	△ 754,915	89.3

8款 自動車取得税交付金**3,106万6,000円**

前年度比 2,149万7,000円の減少（△40.9%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
自動車取得税交付金	31,066,000	52,563,000	△ 21,497,000	59.1

9款 環境性能割交付金**754万1,000円**

前年度比 754万1,000円の増加（皆増）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
環境性能割交付金	7,541,000	0	7,541,000	皆増

10款 地方特例交付金**1億7,126万8,000円**前年度比 1億4,406万7,000円の増加（+529.6%）となりました。
主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金の新設によるものです。

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
地方特例交付金	171,268,000	27,201,000	144,067,000	629.6

11款 地方交付税

58億578万5,000円

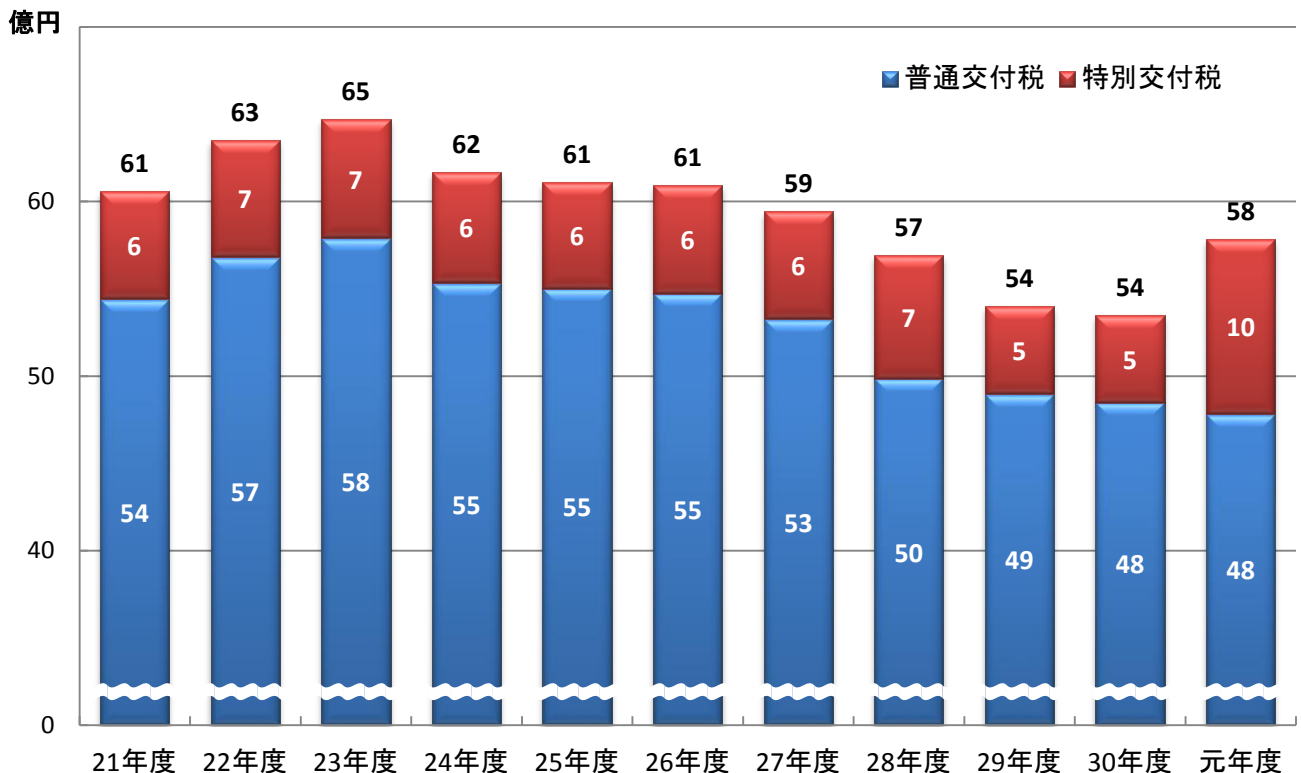
前年度比 4億1,960万円の増加 (+7.8%) となりました。
 主な要因は、特別交付税の令和元年東日本台風災害関連の交付額が増加したことなどによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対 A/B
普通交付税	4,782,493,000	4,847,851,000	△ 65,358,000	98.7
特別交付税	1,023,292,000	538,334,000	484,958,000	190.1
合計	5,805,785,000	5,386,185,000	419,600,000	107.8

地方交付税の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

12款 交通安全対策特別交付金**505万5,000円**

前年度比 20万円の減少（△3.8%）となりました。

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対 A／B
交通安全対策特別 交付金	5,055,000	5,255,000	△ 200,000	96.2

13款 分担金及び負担金**1億6,413万4,882円**

前年度比 1億580万2,245円の減少（△39.2%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対 A／B
総務費負担金	196,500	283,500	△ 87,000	69.3
民生費負担金	161,605,042	255,856,773	△ 94,251,731	63.2
衛生費負担金	265,790	888,490	△ 622,700	29.9
農林水産業費負担金	1,974,430	12,815,244	△ 10,840,814	15.4
土木費負担金	93,120	93,120	0	100.0
災害復旧費負担金	0	0	0	-
合計	164,134,882	269,937,127	△ 105,802,245	60.8

★主な増減の特徴民生費負担金

- ・ 保育料 8,974万円余円の減少
- ・ 市外児童保育受諾料 317万円余円の減少
- ・ 老人ホーム入所措置費負担金 133万円余円の減少

農林水産業費負担金

- ・ 畑かん施設事業地元負担金 1,044万円の皆減

14款 使用料及び手数料

2億2,631万1,399円

前年度比 343万2,816円の減少（△1.5%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対
	A	B	A - B	A / B
使 用 料	137,700,741	143,459,115	△ 5,758,374	96.0
総務使用料	55,681,163	55,526,234	154,929	100.3
民生使用料	7,134,406	7,859,940	△ 725,534	90.8
衛生使用料	1,000,000	3,500,000	△ 2,500,000	28.6
労働使用料	0	0	0	-
農林水産業使用料	915,290	1,149,970	△ 234,680	79.6
商工使用料	841,740	1,081,150	△ 239,410	77.9
土木使用料	66,363,837	69,070,608	△ 2,706,771	96.1
教育使用料	5,764,305	5,271,213	493,092	109.4
手 数 料	88,610,658	86,285,100	2,325,558	102.7
総務手数料	19,861,200	20,503,150	△ 641,950	96.9
民生手数料	17,500	23,500	△ 6,000	74.5
衛生手数料	68,645,958	65,670,150	2,975,808	104.5
農林水産業手数料	14,100	15,600	△ 1,500	90.4
商工手数料	64,600	64,600	0	100.0
土木手数料	7,300	8,100	△ 800	90.1
合 計	226,311,399	229,744,215	△ 3,432,816	98.5

★主な増減の特徴

使用料

- ・ 衛生使用料のうち霊園使用料 250万円の減少
- ・ 土木使用料うち道路橋梁使用料 132万余円の減少

手数料

- ・ 衛生手数料のうち清掃手数料 299万余円の増加

15款 国庫支出金

21億5,051万1,351円

前年度比 2億4,743万7,383円の増加（+13%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
国庫負担金	1,482,786,486	1,421,111,532	61,674,954	104.3
民生費国庫負担金	1,408,671,283	1,313,603,113	95,068,170	107.2
衛生費国庫負担金	53,722,839	52,540,280	1,182,559	102.3
教育費国庫負担金	0	36,282,000	△ 36,282,000	皆減
災害復旧費国庫負担金	20,392,364	18,686,139	1,706,225	109.1
国庫補助金	655,243,765	469,309,394	185,934,371	139.6
総務費国庫補助金	26,317,000	37,774,394	△ 11,457,394	69.7
民生費国庫補助金	170,817,000	107,362,000	63,455,000	159.1
衛生費国庫補助金	155,651,000	141,002,000	14,649,000	110.4
農林水産業費国庫補助金	2,505,765	10,043,000	△ 7,537,235	25.0
土木費国庫補助金	70,166,000	155,795,000	△ 85,629,000	45.0
消防費国庫補助金	0	474,000	△ 474,000	皆減
教育費国庫補助金	229,787,000	16,859,000	212,928,000	1363.0
委託金	12,481,100	12,653,042	△ 171,942	98.6
総務費委託金	357,962	309,700	48,262	115.6
民生費委託金	9,237,116	10,146,246	△ 909,130	91.0
土木費委託金	2,886,022	2,197,096	688,926	131.4
合計	2,150,511,351	1,903,073,968	247,437,383	113.0

★主な増減の特徴

国庫負担金

- ・ 民生費国庫負担金のうち障がい者自立支援給付費負担金 2,371万余円の増加
- ・ 教育費国庫負担金において公立学校施設整備費負担金（繰越明許）3,628万余円の皆減

国庫補助金

- ・ 民生費国庫補助金のうち保育所等整備交付金 3,227万余円の増加
- ・ 土木費国庫補助金のうち道路橋梁費補助金 4,241万余円の減少
- ・ 教育費国庫補助金のうちブロック塀・冷房設備対応臨時特例交付金（繰越明許）9,496万円の増加

国庫委託金

- ・ 民生費委託金のうち国民年金事務費市町村交付金 126万余円の減少

16款 県支出金

12億9,895万2,221円

前年度比 4,203万5,963円の増加（+3.3%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
県 負 担 金	684,993,994	693,802,226	△ 8,808,232	98.7
総務費県負担金	48,351	48,087	264	100.5
民生費県負担金	505,774,086	511,005,146	△ 5,231,060	99.0
衛生費県負担金	152,674,557	160,332,993	△ 7,658,436	95.2
農林水産業費県負担金	6,247,000	6,366,000	△ 119,000	98.1
土木費県負担金	20,250,000	16,050,000	4,200,000	126.2
県 補 助 金	516,311,112	466,127,428	50,183,684	110.8
総務費県補助金	4,803,000	2,997,000	1,806,000	160.3
民生費県補助金	203,065,000	196,274,000	6,791,000	103.5
衛生費県補助金	5,365,000	7,223,000	△ 1,858,000	74.3
農林水産業費県補助金	263,005,112	203,024,428	59,980,684	129.5
土木費県補助金	497,000	770,000	△ 273,000	64.5
消防費県補助金	16,020,000	28,000,000	△ 11,980,000	57.2
教育費県補助金	13,823,000	4,175,000	9,648,000	331.1
災害復旧費県補助金	9,733,000	23,664,000	△ 13,931,000	41.1
委 託 金	97,647,115	96,986,604	660,511	100.7
総務費委託金	97,143,555	95,044,864	2,098,691	102.2
民生費委託金	6,560	345,740	△ 339,180	1.9
農林水産業費委託金	497,000	195,000	302,000	254.9
土木費委託金	0	1,401,000	△ 1,401,000	皆減
合 計	1,298,952,221	1,256,916,258	42,035,963	103.3

★主な増減の特徴

県負担金

- ・ 衛生費県負担金のうち国民健康保険基盤安定負担金 692万余円の減少

県補助金

- ・ 農林水産業費県補助金のうち産地パワーアップ事業補助金 6,967万余円の増加
- ・ 消防費県補助金のうち合併特例交付金 1,198万余円の減少
- ・ 災害復旧費県補助金のうち農林水産施設災害復旧費補助金 1,393万余円の減少

委託金

- ・ 総務費委託金のうち県民税徴収委託金 95万余円の増加
- ・ 土木費委託金のうち都市計画基礎調査委託金 140万余円の皆減

17款 財産収入**7,728万1,868円**

前年度比 2,122万8,530円の減少（△21.5%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
財産運用収入	65,017,073	73,742,835	△ 8,725,762	88.2
財産貸付収入	22,288,977	34,887,223	△ 12,598,246	63.9
利子及び配当金	42,728,096	38,855,612	3,872,484	110.0
財産売払収入	12,264,795	24,767,563	△ 12,502,768	49.5
不動産売払収入	7,940,000	23,467,463	△ 15,527,463	33.8
動産売払収入	605,000	1,300,100	△ 695,100	46.5
債権売払収入	3,719,795	0	3,719,795	皆増
合計	77,281,868	98,510,398	△ 21,228,530	78.5

★主な増減の特徴財産運用収入

- ・ 財産貸付収入のうち土地貸付収入 1,557万余円の減少
- ・ 利子及び配当金のうち減債基金積立金利子 342万余円の増加

財産売払収入

- ・ 不動産売払収入のうち土地売払収入 1,551万余円の減少
- ・ 債権売払収入のうち公共施設等整備基金債権売払収入 371万余円の増加

18款 寄附金**3億6,066万9,335円**

前年度比 1億8,764万301円の増加（+108.4%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
総務費寄附金	345,078,335	172,164,684	172,913,651	200.4
民生費寄附金	0	264,350	△ 264,350	皆減
土木費寄附金	3,600,000	0	3,600,000	皆増
教育費寄附金	600,000	600,000	0	100.0
災害復旧費寄附金	11,391,000	0	11,391,000	皆増
合計	360,669,335	173,029,034	187,640,301	208.4

★主な増減の特徴

- ・ 総務費寄附金のうちふるさと寄附金 1億6,800万余円の増加
- ・ 災害復旧費寄附金のうち災害復旧費寄附金 1,139万円の増加

19款 繰入金**20億9,106万3,179円**

前年度比 13億9,698万9,111円の増加（+201.3%）となりました。
 主な要因は、財政調整基金繰入金、公共施設等整備基金繰入金の増などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
財政調整基金繰入金	750,000,000	0	750,000,000	皆増
減債基金繰入金	200,000,000	200,000,000	0	100.0
公共施設等整備基金繰入金	889,000,000	234,797,000	654,203,000	378.6
職員退職手当基金繰入金	0	122,000,000	△ 122,000,000	皆減
合併振興基金繰入金	10,935,292	10,935,000	292	100.0
ふるさと振興基金繰入金	218,410,000	102,406,000	116,004,000	213.3
文化芸術振興基金繰入金	0	1,000,000	△ 1,000,000	皆減
社会福祉基金繰入金	7,444,238	6,414,763	1,029,475	116.0
斑尾高原体験交流施設等整備基金繰入金	5,952,000	5,103,000	849,000	116.6
渇水対策基金繰入金	9,321,649	9,996,305	△ 674,656	93.3
中野財産区事業特別会計繰入金	0	1,422,000	△ 1,422,000	0.0
合計	2,091,063,179	694,074,068	1,396,989,111	301.3

20款 繰越金**5億3,899万413円**

前年度比 3,974万3,433円の増加（+8%）となりました。

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対 A / B
繰越金	538,990,413	499,246,980	39,743,433	108.0

21款 諸収入

9億3,997万6,817円

前年度比 1億859万6,657円の増加（+13.1%）となりました。
 主な要因は、雑入の北信保健衛生施設組合配分金（長野市分）の増などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対 A／B
延滞金加算金及び過料	12,647,784	9,924,000	2,723,784	127.4
延滞金	12,647,784	9,924,000	2,723,784	127.4
市預金利子	232,543	270,078	△ 37,535	86.1
市預金利子	232,543	270,078	△ 37,535	86.1
貸付金元利収入	270,296,826	270,387,005	△ 90,179	100.0
労働費貸付金元利収入	5,000,000	5,000,000	0	100.0
商工費貸付金元利収入	264,000,000	264,000,000	0	100.0
土木費貸付金元利収入	1,296,826	1,387,005	△ 90,179	93.5
受託事業収入	35,349,808	34,657,301	692,507	102.0
民生費受託事業収入	19,004,124	19,975,943	△ 971,819	95.1
土木費受託事業収入	16,345,684	14,681,358	1,664,326	111.3
雑入	621,449,856	516,141,776	105,308,080	120.4
雑入	621,449,856	516,141,776	105,308,080	120.4
合計	939,976,817	831,380,160	108,596,657	113.1

22款 市債

22億6,734万4,000円

前年度比 4億7,387万7,000円の増加（+26.4%）となりました。
 主な要因は、民生債の保育所維持整備事業に係る施設整備事業債等の増加、教育債の小
 学校統合推進事業に係る学校教育施設等整備事業債の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対 A／B
総務債	63,300,000	591,200,000	△ 527,900,000	10.7
民生債	676,700,000	24,000,000	652,700,000	2819.6
衛生債	113,900,000	133,400,000	△ 19,500,000	85.4
農林水産業債	36,500,000	21,100,000	15,400,000	173.0
商工債	0	41,500,000	△ 41,500,000	0.0
土木債	118,300,000	200,300,000	△ 82,000,000	59.1
消防債	0	22,400,000	△ 22,400,000	0.0
教育債	677,800,000	69,600,000	608,200,000	973.9
災害復旧事業債	33,800,000	26,400,000	7,400,000	128.0
臨時財政対策債	547,044,000	663,567,000	△ 116,523,000	82.4
合計	2,267,344,000	1,793,467,000	473,877,000	126.4

★借入事業

(単位：千円)

総務債

・ 体育施設整備事業(市営球場LED化)	(旧合併特例事業債)	63,300
----------------------	------------	--------

民生債

・ 北信広域連合負担金	(旧合併特例事業債)	55,600
・ 災害援護資金貸付金	(災害援護資金貸付金)	5,000
・ 保育所整備事業(ひらおか保育園)	(旧合併特例事業債(繰越明許含む)、施設整備事業債)	616,100

衛生債

・ し尿等投入施設整備事業	(旧合併特例事業債(継続費通次繰越分含む))	113,900
---------------	------------------------	---------

農林水産業債

・ 基幹水利ストックマネジメント事業	(旧合併特例事業債)	11,000
・ 地域水利ストックマネジメント事業	(旧合併特例事業債(繰越明許))	21,900
・ 土地改良施設維持管理事業	(公共事業等債)	3,600

土木債

・ 大俣線ほか6路線幹線道路整備事業	(公共事業等債)	31,100
・ 立ヶ花東山線他県街路事業市負担金	(公共事業等債)	18,500
・ 七瀬古牧線ほか5路線舗装事業	(公共施設等適正管理推進事業債)	58,200
・ 除雪機械整備事業	(辺地対策事業債)	10,500

教育債

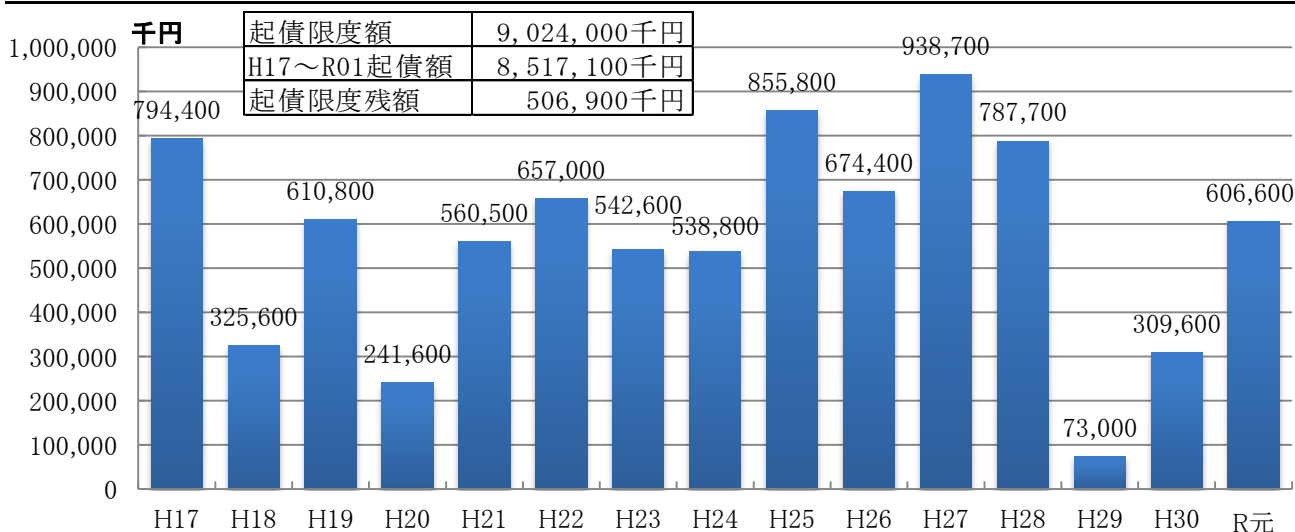
・ 豊田小学校新校舎整備事業ほか	(学校教育施設等整備事業債)	257,200
・ 高社小学校統合事業ほか1事業	(学校教育施設等整備事業債(繰越明許))	40,200
・ 小・中学校維持整備事業(エアコン整備)	(学校教育施設等整備事業債(補正予算債)(繰越明許))	298,400
・ 高社小学校統合事業(継足単独分)	(学校教育施設等整備事業債(継足単独分)(繰越明許))	4,300
・ (仮称)山田家資料館整備工事事業	(旧合併特例事業債)	1,900
・ 中央公民館冷暖房機改修工事事業	(旧合併特例事業債)	24,800
・ エレベーター改修工事事業(北部・西部・豊田公民館)	(緊急防災・減災事業債)	51,000

災害復旧事業債

・ 公共土木施設補助災害復旧事業債※	(過年補助災害復旧事業債(補正予算債))	7,700
・ 公共土木施設補助災害復旧事業債	(現年補助災害復旧事業債(補正予算債))	1,100
・ 農地農業用施設補助災害復旧事業債	(現年補助災害復旧事業債(補正予算債))	21,300
・ 農地農業用施設単独災害復旧事業債	(現年単独災害復旧事業債)	3,700

※平成29年台風第21号災害、それ以外は令和元年東日本台風災害に係るもの

■ 旧合併特例事業債の状況



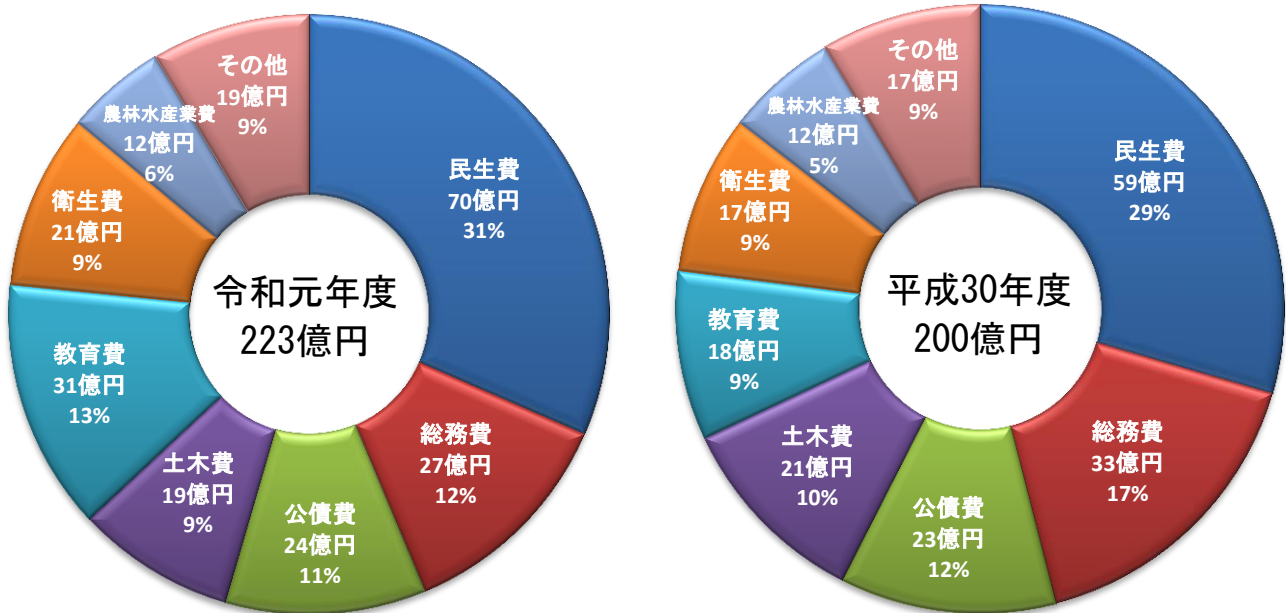
4 歳出決算の状況

款別歳出一覧

(単位：円、%)

款	令和元年度		平成30年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
1 議会費	181,995,233	0.8	180,885,411	0.9	1,109,822	100.6
2 総務費	2,726,052,993	12.2	3,325,032,096	16.6	△ 598,979,103	82.0
3 民生費	7,026,071,284	31.5	5,935,759,112	29.7	1,090,312,172	118.4
4 衛生費	2,063,998,135	9.3	1,672,981,789	8.4	391,016,346	123.4
5 労働費	24,094,031	0.1	26,737,915	0.1	△ 2,643,884	90.1
6 農林水産業費	1,208,054,474	5.4	1,173,487,910	5.9	34,566,564	102.9
7 商工費	673,260,960	3.0	589,313,947	2.9	83,947,013	114.2
8 土木費	1,891,467,702	8.5	2,135,903,593	10.7	△ 244,435,891	88.6
9 消防費	747,522,422	3.4	774,075,400	3.9	△ 26,552,978	96.6
10 教育費	3,047,868,140	13.7	1,763,908,824	8.8	1,283,959,316	172.8
11 公債費	2,372,053,337	10.7	2,299,151,099	11.5	72,902,238	103.2
13 災害復旧費	308,687,417	1.4	115,330,182	0.6	193,357,235	267.7
合計	22,271,126,128	100.0	19,992,567,278	100.0	2,278,558,850	111.4

款別構成比



歳出の主な特徴

- ◎ 総務費は、新庁舎整備事業費の減などにより、前年度に比べ減少しました。
- ◎ 民生費は、(仮称)千曲荘建設事業分担金の増などにより、前年度に比べ増加しました。
- ◎ 教育費は、小学校統合推進事業費の増などにより、前年度に比べ増加しました。

5 款別歳出の状況

1 款 議会費

1億8,199万5,233円

前年度比 110万9,822円の増加 (+0.6%) となりました。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
議会費	181,995,233	180,885,411	1,109,822	100.6
議会費	181,995,233	180,885,411	1,109,822	100.6
合計	181,995,233	180,885,411	1,109,822	100.6

2 款 総務費

27億2,605万2,993円

前年度比 5億9,897万9,103円の減少 (△18.0%) となりました。
 主な要因は、財産管理費で新庁舎整備事業費の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総務管理費	2,365,138,537	2,975,895,350	△ 610,756,813	79.5
一般管理費	842,605,981	1,008,979,539	△ 166,373,558	83.5
文書費	47,793,764	44,558,070	3,235,694	107.3
秘書広報費	20,701,032	20,426,123	274,909	101.3
危機管理費	23,456,582	50,637,397	△ 27,180,815	46.3
交通安全対策費	5,707,506	6,710,498	△ 1,002,992	85.1
諸費	60,510,769	67,372,605	△ 6,861,836	89.8
財政管理費	100,931,834	47,952,412	52,979,422	210.5
財産管理費	124,446,673	694,439,155	△ 569,992,482	17.9
会計管理費	6,269,963	5,869,345	400,618	106.8
政策費	437,685,823	265,965,450	171,720,373	164.6
地域活性化推進費	6,753,661	7,005,227	△ 251,566	96.4
情報政策費	158,207,937	217,754,277	△ 59,546,340	72.7
情報通信施設費	36,396,811	34,739,092	1,657,719	104.8
文化振興費	15,147,445	11,174,189	3,973,256	135.6
中山晋平記念館費	17,143,615	16,131,873	1,011,742	106.3
高野辰之記念館費	12,566,518	17,873,425	△ 5,306,907	70.3
スポーツ振興費	177,839,739	184,698,130	△ 6,858,391	96.3
市民会館費	23,777,797	26,083,543	△ 2,305,746	91.2
基金積立金	247,195,087	247,525,000	△ 329,913	99.9

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
徴 税 費	220,339,674	208,438,745	11,900,929	105.7
固定資産 評価審査委員会費	20,100	20,100	0	100.0
税務総務費	133,045,320	133,456,501	△ 411,181	99.7
賦課徴収費	87,274,254	74,962,144	12,312,110	116.4
戸籍住民基本台帳費	71,611,463	64,318,682	7,292,781	111.3
戸籍住民基本台帳費	71,611,463	64,318,682	7,292,781	111.3
選 挙 費	34,150,966	46,357,031	△ 12,206,065	73.7
選挙管理委員会費	16,727,851	16,681,760	46,091	100.3
選挙常時啓発費	127,679	131,037	△ 3,358	97.4
選挙執行費	17,295,436	29,544,234	△ 12,248,798	58.5
統 計 調 査 費	23,275,238	18,440,477	4,834,761	126.2
統計調査費	23,275,238	18,440,477	4,834,761	126.2
監 査 委 員 会 費	11,537,115	11,581,811	△ 44,696	99.6
監査委員費	11,537,115	11,581,811	△ 44,696	99.6
合 計	2,726,052,993	3,325,032,096	△ 598,979,103	82.0

★ 主な増減の特徴

総務管理費

【一般管理費】

- ・ 職員手当等における一般職退職手当が1億3,896万余円の減少
- ・ 防災施設維持整備事業費における情報配信システム連携基盤整備工事費が2,376万余円の減少

【財産管理費】

- ・ 新庁舎整備事業費が5億7,359万余円の皆減

【政策費】

- ・ 政策推進事業費におけるふるさと振興基金積立金が1億6,728万余円の増加

【情報政策費】

- ・ 情報政策推進事業費における公衆無線LAN整備工事費（工事請負費）が3,035万余円の皆減

徴税費

【賦課徴収費】

- ・ 賦課徴収事務費における資産台帳整備事業委託料が1,618万余円の増加

3款 民生費

70億2,607万1,284円

前年度比 10億9,031万2,172円の増加（+18.4%）となりました。
 主な要因は、児童福祉費の保育所費で、保育所維持整備事業費の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
社会福祉費	3,375,867,766	3,017,743,668	358,124,098	111.9
社会福祉総務費	396,701,998	280,720,786	115,981,212	141.3
障がい者福祉費	1,212,948,243	1,127,504,010	85,444,233	107.6
福祉医療費給付費	254,788,985	267,337,717	△ 12,548,732	95.3
高齢者福祉費	936,406,913	741,931,681	194,475,232	126.2
高齢者医療費	482,966,049	504,015,244	△ 21,049,195	95.8
社会就労センター費	69,583,323	70,791,383	△ 1,208,060	98.3
国民年金費	1,393,605	2,295,394	△ 901,789	60.7
人権・男女共同参画費	7,206,048	7,805,787	△ 599,739	92.3
人権センター費	13,872,602	15,341,666	△ 1,469,064	90.4
児童福祉費	3,307,583,599	2,582,846,124	724,737,475	128.1
児童福祉総務費	203,130,165	192,741,370	10,388,795	105.4
放課後児童対策費	92,846,761	90,991,719	1,855,042	102.0
保育所費	2,104,011,917	1,417,780,390	686,231,527	148.4
子ども相談事業費	7,259,581	5,988,579	1,271,002	121.2
母子父子福祉費	7,148,099	13,349,237	△ 6,201,138	53.5
児童手当費	680,655,514	692,571,786	△ 11,916,272	98.3
児童扶養手当費	212,531,562	169,423,043	43,108,519	125.4
生活保護費	312,708,343	335,169,320	△ 22,460,977	93.3
生活保護総務費	36,473,550	48,732,666	△ 12,259,116	74.8
扶助費	276,234,793	286,436,654	△ 10,201,861	96.4
災害救助費	29,911,576	0	29,911,576	皆増
災害救助費	29,911,576	0	29,911,576	皆増
合計	7,026,071,284	5,935,759,112	1,090,312,172	118.4

★ 主な増減の特徴

社会福祉費

【社会福祉総務費】

- ・ プレミアム付商品券事業費（低所得者）におけるプレミアム付商品券負担金が5,867万余円の皆増

【高齢者福祉費】

- ・ （仮称）千曲荘建設事業分担金が1億7万余円の増加

児童福祉費

【保育所費】

- ・ 保育所維持整備事業費における（仮称）中野市新平岡保育園建設工事費等が6億7,259万余円の皆増

災害救助費

【災害救助費】

- ・ 令和元年台風第19号災害救助費における修繕料が2,730万余円の増加

4 款 衛生費

20億6,399万8,135円

前年度比 3億9,101万6,346円の増加（+23.4%）となりました。
 主な要因は、清掃費の清掃総務費で北信保健衛生施設組合分担金（一般・じん芥・し尿）の増加などによるものです。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
保健衛生費	1,261,327,837	1,299,796,894	△ 38,469,057	97.0
保健衛生総務費	477,586,398	507,324,260	△ 29,737,862	94.1
健康づくり推進費	121,925,069	116,021,195	5,903,874	105.1
予防費	107,318,614	104,210,618	3,107,996	103.0
母子保健推進費	86,791,483	99,114,014	△ 12,322,531	87.6
保健センター費	10,836,316	21,862,941	△ 11,026,625	49.6
環境衛生費	320,445,236	345,224,267	△ 24,779,031	92.8
公害対策費	76,310,053	77,925,132	△ 1,615,079	97.9
霊園管理費	37,678,668	4,650,467	33,028,201	810.2
水道費	22,436,000	23,464,000	△ 1,028,000	95.6
清掃費	802,670,298	373,184,895	429,485,403	215.1
清掃総務費	659,726,574	294,192,779	365,533,795	224.2
ごみ処理費	142,943,724	78,992,116	63,951,608	181.0
合計	2,063,998,135	1,672,981,789	391,016,346	123.4

★ 主な増減の特徴

保健衛生費

【保健衛生総務費】

- ・ 国民健康保険事業特別会計繰出金が1,599万余円の減少

【環境衛生費】

- ・ し尿等投入施設整備事業費が1億1,100万円の減少

【霊園管理費】

- ・ 霊園管理事業費における合葬式墓地整備工事費が3,201万円の皆増

清掃費

【清掃総務費】

- ・ 北信保健衛生施設組合分担金（一般・じん芥・し尿）が3億6,499万余円の増加

5款 労働費**2,409万4,031円**

前年度比 264万3,884円の減少（△9.9%）となりました。
 主な要因は、労働者福祉事業費の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
労働費	24,094,031	26,737,915	△ 2,643,884	90.1
労働諸費	24,094,031	26,737,915	△ 2,643,884	90.1
合計	24,094,031	26,737,915	△ 2,643,884	90.1

6款 農林水産業費**12億805万4,474円**

前年度比 3,456万6,564円の増加（+2.9%）となりました。
 主な要因は、農業総務費の産地パワーアップ事業費で、産地パワーアップ事業補助金の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
農業費	1,193,505,718	1,161,450,586	32,055,132	102.8
農業委員会費	51,019,499	56,442,812	△ 5,423,313	90.4
農業総務費	891,019,205	831,945,154	59,074,051	107.1
農業振興費	70,562,839	66,515,701	4,047,138	106.1
売れる農業推進費	28,451,993	42,912,421	△ 14,460,428	66.3
農地費	152,452,182	163,634,498	△ 11,182,316	93.2
林業費	14,548,756	12,037,324	2,511,432	120.9
林業振興費	14,548,756	12,037,324	2,511,432	120.9
合計	1,208,054,474	1,173,487,910	34,566,564	102.9

★ 主な増減の特徴**農業費****【 農業総務費 】**

- ・ 産地パワーアップ事業費における産地パワーアップ事業補助金が6,967万円の増加
- ・ 農業用ハウス強靱化緊急対策事業費が874万余円の皆増

【 売れる農業推進費 】

- ・ 多様なマーケティングの推進事業負担金が2,168万円の減少
- ・ 情報受信・発信事業負担金が904万余円の増加

【 農地費 】

- ・ 土地改良施設維持管理事業費が1,570万余円の減少

7款 商工費**6億7,326万960円**

前年度比 8,394万7,013円の増加（+14.2%）となりました。
 主な要因は、商工費の国際・都市間交流費で、故郷のふるさと情報発信事業費等の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A－B	A／B
商工費	673,260,960	589,313,947	83,947,013	114.2
商工総務費	77,000,875	61,720,815	15,280,060	124.8
商工振興費	345,783,677	323,579,945	22,203,732	106.9
観光費	75,872,717	127,153,582	△ 51,280,865	59.7
国際・都市間交流費	174,603,691	76,859,605	97,744,086	227.2
合計	673,260,960	589,313,947	83,947,013	114.2

★ 主な増減の特徴**商工費****【 商工振興費 】**

- ・ 金融対策事業費における制度資金貸付保証料補給金が1,229万余円の増加
- ・ 商店街活性化事業費における商店街店舗改修等支援事業補助金が681万円の増加
- ・ 工業推進事業費における高丘工業団地内管路施設実施設計業務委託料が775万余円の増加

【 観光費 】

- ・ 観光振興事業費における観光協会事業補助金が1,955万余円の皆減
- ・ 観光施設維持整備事業費におけるもみじ荘温泉管耐震化工事費（工事請負費）が3,757万余円の皆減

【 国際・都市間交流費 】

- ・ 故郷のふるさと情報発信事業費におけるふるさと寄附金返礼品に係る経費7,284万余円、ふるさと寄附金公金支払システム使用料1,553万余円の増加

8款 土木費

18億9,146万7,702円

前年度比 2億4,443万5,891円の減少（△11.4%）となりました。
 主な要因は、道路橋梁費における道路橋梁維持費で、橋梁修繕工事費の皆減などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
土木管理費	159,657,485	161,313,727	△ 1,656,242	99.0
土木総務費	96,643,983	89,372,029	7,271,954	108.1
新幹線関連事業対策費	15,929,903	16,600,725	△ 670,822	96.0
国土調査費	47,083,599	55,340,973	△ 8,257,374	85.1
道路橋梁費	669,252,007	907,866,645	△ 238,614,638	73.7
道路橋梁総務費	3,119,713	5,426,890	△ 2,307,177	57.5
道路台帳費	10,463,000	9,713,341	749,659	107.7
道路新設改良費	141,400,922	100,892,065	40,508,857	140.2
道路舗装費	105,092,725	103,067,503	2,025,222	102.0
道路橋梁維持費	147,695,028	337,791,763	△ 190,096,735	43.7
除雪費	261,480,619	350,975,083	△ 89,494,464	74.5
河川費	18,017,799	18,279,597	△ 261,798	98.6
河川総務費	6,861,787	4,679,157	2,182,630	146.6
河川改修費	11,156,012	13,600,440	△ 2,444,428	82.0
都市計画費	974,429,923	996,907,783	△ 22,477,860	97.7
都市計画総務費	46,224,868	42,561,494	3,663,374	108.6
街路費	28,560,686	47,480,780	△ 18,920,094	60.2
公共下水道費	781,458,000	773,280,000	8,178,000	101.1
公園緑地費	112,200,725	127,453,131	△ 15,252,406	88.0
建築景観費	5,985,644	6,132,378	△ 146,734	97.6
住宅費	70,110,488	51,535,841	18,574,647	136.0
住宅管理費	70,110,488	51,535,841	18,574,647	136.0
合計	1,891,467,702	2,135,903,593	△ 244,435,891	88.6

★ 主な増減の特徴

土木管理費

【国土調査費】

- ・ 国土調査事業費における地籍調査業務委託料が736万余円の増加
- ・ 国土調査事業費における地籍整備推進調査委託料が1,660万余円の減少

道路橋梁費

【道路新設改良費】

- ・ 幹線道路整備事業費における道路改良工事費が5,496万余円の増加
- ・ 生活道路整備事業費における道路改良工事費が497万余円の増加

【 道路橋梁維持費 】

- ・ 道路橋梁維持事業費における橋梁修繕工事費が1億888万余円の減少

【 除雪費 】

- ・ 除雪事業費における除雪委託料が1億1,908万余円の減少
- ・ 除雪事業費における消雪施設工事費が4,957万余円の増加
- ・ 雪寒対策事業費における車両購入費が1,129万余円の減少

都市計画費**【 街路費 】**

- ・ 街路事業費における東西線エレベーター整備工事費が4,292万余円の皆減
- ・ 街路事業費における東西線身障者用昇降機撤去・改修工事費が665万余円の皆増

【 公園緑地費 】

- ・ 公園緑地維持整備事業費における公園整備工事費が1,760万余円の減少

9 款 消防費**7億4,752万2,422円**

前年度比 2,655万2,978円の減少（△3.4%）となりました。
 主な要因は、消防施設費で消防施設維持整備事業費で小型水槽付消防ポンプ自動車ほか備品購入の減少などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
消 防 費	747,522,422	774,075,400	△ 26,552,978	96.6
常 勤 消 防 費	621,109,730	603,832,235	17,277,495	102.9
非 常 勤 消 防 費	92,148,407	99,758,446	△ 7,610,039	92.4
消 防 施 設 費	15,680,917	69,533,167	△ 53,852,250	22.6
水 防 費	18,583,368	951,552	17,631,816	1953.0
合 計	747,522,422	774,075,400	△ 26,552,978	96.6

★ 主な増減の特徴**消防費****【 常勤消防費 】**

- ・ 岳南広域消防組合分担金が1,695万余円の増加

【 消防施設費 】

- ・ 消防施設維持整備事業費における防火施設整備工事費が1,240万余円の減少
- ・ 消防施設維持整備事業費における車両購入費が4,000万余円の減少

10款 教育費

30億4,786万8,140円

前年度比 12億8,395万9,316円の増加（+72.8%）となりました。
 主な要因は、小学校費、小学校管理費で小学校統合推進事業費に係る工事請負費の増加などによるものです。

(内訳)

(単位：円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
教育総務費	145,471,337	146,832,936	△ 1,361,599	99.1
教育委員会費	3,130,440	3,039,400	91,040	103.0
教育委員会事務局費	139,784,435	139,711,417	73,018	100.1
教職員住宅費	2,545,425	4,071,422	△ 1,525,997	62.5
奨学基金費	11,037	10,697	340	103.2
小学校費	1,637,854,784	584,924,964	1,052,929,820	280.0
小学校管理費	1,469,908,038	405,113,638	1,064,794,400	362.8
小学校教育振興費	167,946,746	179,811,326	△ 11,864,580	93.4
中学校費	423,643,547	233,796,337	189,847,210	181.2
中学校管理費	287,625,975	97,616,405	190,009,570	294.6
中学校教育振興費	136,017,572	136,179,932	△ 162,360	99.9
社会教育費	424,429,404	382,885,831	41,543,573	110.9
社会教育総務費	48,628,503	48,758,537	△ 130,034	99.7
文化財保護費	23,388,140	60,003,736	△ 36,615,596	39.0
公民館費	201,405,569	119,679,355	81,726,214	168.3
図書館費	107,326,155	89,419,871	17,906,284	120.0
博物館費	43,681,037	65,024,332	△ 21,343,295	67.2
学校給食費	416,469,068	415,468,756	1,000,312	100.2
学校給食センター費	416,469,068	415,468,756	1,000,312	100.2
合計	3,047,868,140	1,763,908,824	1,283,959,316	172.8

★ 主な増減の特徴

小学校費

【 小学校管理費 】

- ・ 小学校統合推進事業費における統合小学校整備工事費が7億8,192万余円の皆増

中学校費

【 中学校管理費 】

- ・ 中学校維持整備事業費（繰越明許）における学校施設営繕工事費（繰越明許）が1億8,409万余円の皆増

社会教育費

【 文化財保護費 】

- ・ 文化財保護・保存管理事業費における（仮称）山田家資料館整備工事費が1,001万円の減少

【 公民館費 】

- ・ 北部・西部・豊田公民館維持整備事業費における北部・西部・豊田公民館エレベーター改修工事費が5,104千円の皆増

11款 公債費**23億7,205万3,337円**

前年度比 7,290万2,238円の増加（+3.2%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
公債費	2,372,053,337	2,299,151,099	72,902,238	103.2
元金	2,276,160,786	2,186,493,698	89,667,088	104.1
利子	95,892,551	112,657,401	△ 16,764,850	85.1
合計	2,372,053,337	2,299,151,099	72,902,238	103.2

13款 災害復旧費**3億868万7,417円**

前年度比 1億9,335万7,235円の増加（+167.7%）となりました。

（内訳）

（単位：円、%）

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
農林水産施設災害復旧費	292,013,300	52,185,600	239,827,700	559.6
農林水産施設災害復旧費	292,013,300	52,185,600	239,827,700	559.6
公共土木施設災害復旧費	16,674,117	63,144,582	△ 46,470,465	26.4
公共土木施設災害復旧費	16,674,117	63,144,582	△ 46,470,465	26.4
合計	308,687,417	115,330,182	193,357,235	267.7

6 繰越の状況

翌年度繰越額は、38億7,312万7,000円で、内容は継続費通次繰越と繰越明許費です。翌年度へ繰り越すべき財源は6億7,590万4,500円です。

特定財源等は31億9,722万2,500円（国県支出金及び地方債）です。

■継続費通次繰越

(内訳)

(単位：円、%)

款	継続費通次繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰越すべき財源 A - B
民 生 費	28,192,000	26,300,000	1,892,000
合 計	28,192,000	26,300,000	1,892,000

民生費

- ・ 保育所維持整備事業費（ひらおか保育園建設工事費）

■繰越明許費

(内訳)

(単位：円、%)

款	繰越明許費繰越額 A	特定財源等 B	翌年度に繰越すべき財源 A - B
民 生 費	65,550,000	17,870,000	47,680,000
衛 生 費	144,606,000	72,303,000	72,303,000
農 林 水 産 業 費	283,624,000	215,023,500	68,600,500
土 木 費	289,951,000	211,433,000	78,518,000
教 育 費	1,326,979,000	934,651,000	392,328,000
災 害 復 旧 費	1,734,225,000	1,719,642,000	14,583,000
合 計	3,844,935,000	3,170,922,500	674,012,500

★ 主な事業

民生費

- ・ プレミアム付商品券事業費（低所得者・子育て世帯）

衛生費

- ・ 令和元年台風第19号災害関連事業費（被災家屋解体）

農林水産業費

- ・ 担い手育成支援事業費（被災した農業用施設・機械に対する補助）

教育費

- ・ 小学校統合推進事業費（豊田小学校及び豊田中学校整備工事）

災害復旧費

- ・ 令和元年台風第19号農地農業用施設災害復旧事業費（農地・農業用施設復旧工事）

7 施策別主要事業

第2次中野市総合計画前期基本計画に掲げた6つの施策体系に沿って、将来の都市像の実現に向けた魅力のある中野市づくりに努めました。

① 未来のふるさとを担う子どもたちを育むまちづくり

★ **産婦健康診査事業** (健康づくり課)
238万9,000円

産後うつや新生児への虐待防止を図るため、産婦健康診査に要する経費に対して助成を行いました。

★ **子育て支援ショートステイ事業** (子育て課)
21万1,750円

保護者の疾病等により、家庭での子育てが一時的に困難となった児童を児童養護施設等において一定期間養育及び保護しました。

★ **(仮称)中野市新平岡保育園整備事業** (保育課)
6億7,259万600円

安全で快適な保育を提供するため、老朽化した保育所を改築しています。

★ **病児・病後児保育事業** (保育課)
690万3,000円

病気の治療中又は回復期の児童を支援するため、一時的な保育を行いました。

★ **北部地区小学校統合推進事業(繰越明許含む)** (学校教育課)
1億9,639万337円

高社小学校の開校に向けた整備を行いました。

★ **豊田地域小学校統合推進事業** (学校教育課)
6億3,324万80円

豊田小学校の開校に向けた整備を進めました。

②

支え合い健やかに暮らせる健康長寿のまちづくり

★ 健康づくりポイント事業

(健康づくり課)

31万9,453円

市民一人ひとりの健康づくりへの取り組みに応じたポイント付与によるインセンティブで、健康づくりを応援しました。

★ 北信広域連合負担金

(高齢者支援課)

1億132万5,000円

北信広域連合が開設する（仮称）千曲荘の建設費を負担しました。

★ 運転免許証自主返納促進事業

(高齢者支援課)

95万5,000円

65歳以上の高齢者で運転免許証を自主返納した方に、公共交通機関の乗車券及び市内温泉利用助成券を共通券として給付しました。

★ 産科医等確保支援事業補助金

(健康づくり課)

327万5,000円

産科医療機関及び産科医等の確保を図るため、北信総合病院と保倉産婦人科医院に一定額を補助しました。

★ 地域医療従事医師奨学資金貸付金

(健康づくり課)

960万円

市内における医療の確保を図るため、卒業後3年以内に北信総合病院の医師として従事する意思を有する医学生に奨学資金の貸付けを行いました。

★ 農福連携推進事業

(福祉課)

15万5,423円

障がい者が自立した社会生活を送れるようにするため、農業を通じて、障がい者の継続雇用を支援しました。

★ 北信圏域地域生活支援拠点等事業

(福祉課)

659万2,000円

親元から自立を希望する障がい者、「親亡き後」を見据えた障がい者が、地域社会で安心して暮らしていけるようにするため、障がい者の生活を地域全体で支える支援体制を確保しました。

③

にぎわいと活力あふれるまちづくり

★ 信州中野おごっそフェア開催事業補助金

(営業推進課)

1,500万円

本市の食の魅力を市外、県外にPRし、市内事業者の販路拡大や新たな事業展開につなげ、地場産業の振興を図るため、信州中野おごっそフェアに要する経費に対して補助を行いました。

★ 担い手育成支援事業

(農政課)

4,147万6,580円

地域農業の担い手を確保・育成するため、農業後継者、新規参入者等に対し助成を行いました。また、主要都市において就農希望者に対する相談会に参加するなど情報発信を行いました。

★ 地域おこし協力隊活動事業

(農政課、地域振興課)

1,687万5,013円

新規就農・移住定住を促進するため、地域活性化に従事する地域おこし協力隊員の活動を通して、本市の認知度向上や都市住民との交流を促進しました。

★ 遊休荒廃農地対策事業

(農政課)

1,051万3,556円

荒廃化した農地の解消を図るため、農地の再生を行う農業者に対し、再生作業及び再生後の営農に関する経費を支援しました。また、遊休荒廃農地の現状を把握し、関係機関と連携を図り、農地のマッチングを進めました。

★ 売れる農業推進事業

(売れる農業推進室)

2,845万2,000円

農産物の消費拡大を図るため、農業者、農業団体、商工業者及び市民との連携による地産地消の推進、多様なマーケティングの推進を柱に施策を展開しました。

★ 「カチューシャの唄」知音都市交流30周年記念事業

(営業推進課)

155万5,000円

「カチューシャの唄」知音都市交流が30周年を迎えることから、記念事業を開催し、一層の交流を図りました。

★ モバイルPOSレジシステム導入支援事業補助金

(営業推進室)

54万2,000円

税率改定の円滑化とキャッシュレス対応の普及・導入を推進するため、小売業又はサービス業を営む者が実施する、モバイルPOSレジシステムの導入に要する経費に対して補助を行いました。

★ 信州なかの音楽祭事業

(文化スポーツ振興課)

600万円

市民が主体となる実行委員会が企画、立案及び運営する本市独自の音楽祭を開催することにより、市民の音楽活動の意欲を高めるとともに、本市の音楽文化を市内外に広く発信しました。

★ 音楽親善大使（アンバサダー）事業

(文化スポーツ振興課)

147万円

本市に関わる音楽及び本市の魅力を発信するため、音楽親善大使が各種音楽イベントやメディアへ出演しました。また、市内小中学校で音楽活動を行い、児童・生徒に音楽の楽しさや郷土出身の文化人のすばらしさを感じる機会を提供しました。

★ 中央公民館維持整備事業

(中央公民館)

2,618万円

施設利用者の利便性の向上を図るため、老朽化しているエアコンを改修しました。

★ 北部・西部・豊田公民館維持整備事業

(3公民館)

5,104万円

施設利用者の安全性及び利便性の向上を図るため、老朽化しているエレベーターを改修しました。

★ 十三崖のチョウゲンボウ繁殖地保全整備事業

(生涯学習課)

238万9,478円

国指定天然記念物「十三崖のチョウゲンボウ繁殖地」の良好な営巣環境を維持するため、モニタリング調査等を行いました。

★ 市立博物館開館10周年記念事業

(博物館)

53万6,000円

中野市立博物館の開館10周年を記念して、企画展及び特別講演会を開催しました。

★ 市営野球場照明LED化事業

(文化スポーツ振興課)

7,975万円

利便性、安全性を高めるため、市営野球場照明のLED化を行いました。

★ 消防団資機材搬送車両整備事業

(消防課)

1,525万7,000円

消防力の充実強化を図るため、消防団資機材搬送車両を整備しました。

★ 特殊詐欺被害防止対策機器設置助成事業

(消費生活センター)

9万5,000円

特殊詐欺による被害の防止を図るため、被害防止対策機器の購入及び設置費用に対する助成を行いました。

★ し尿等投入施設建設事業

(環境課)

1億6,200万円

北信保健衛生施設組合で運営している豊田衛生センターの廃止に伴い、中野浄化管理センター内に、し尿及び浄化槽汚泥投入施設の整備を行いました。

★ 中野浄化管理センター再構築事業

(上下水道課)

2億4,811万8,000円

老朽化した汚水処理施設の長寿命化を図るため、中野浄化管理センターの長寿命化工事を実施しました。

★ 市民霊園合葬式墓地整備事業

(環境課)

3,301万5,000円

近年の社会情勢や家族形態が多様化している中、承継問題等を解消するため、市民霊園敷地内に合葬式墓地の整備を行いました。

★ 都市計画道路整備事業

(都市計画課)

2,060万円

市街地へのアクセスの向上及び安心・安全な交通空間を確保するため、長野県が実施する街路事業に要する経費の一部を負担しました。

★ 「小さな拠点」づくり形成事業

(地域振興課)

318万6,627円

高齢化、過疎化などによる地域が抱える課題を解決し、持続可能な社会を構築するため「小さな拠点」づくり形成事業を実施しました。

⑥

市民参加と協働のまちづくり

★ 中野の千カラ応援補助金事業

(政策情報課)

146万1,000円

協働による地域づくりの推進を図るため、地域の力を生み出す活動に係る費用の一部を補助しました。

★ シティプロモーション事業

(庶務課)

297万268円

シティプロモーション企画の立案会議・研修などを通じ、市職員全体のプロモーション力の強化を図りました。また、「ちょうどいい田舎暮らし」提案をコンセプトとして、地域おこし協力隊制度を活用したプロモーションを行いました。

★ 自治体シンクタンク「中野市政策研究所事業」

(政策情報課)

353万1,000円

長期的かつ幅広い視点をもって、市の課題解決を図るため、アドバイザーの指導の下、政策の研究を行いました。

★ 第2次総合戦略策定事業

(政策情報課)

12万円

中野市まち・ひと・しごと創生総合戦略を効果的・効率的に推進していくため、第2次総合戦略を策定しました。

★ 公共施設マネジメントシステム導入事業

(政策情報課)

337万7,000円

各公共施設の利用状況、コスト情報、修繕工事の記録情報などを一元的に把握し、施設の維持管理・更新に係る中長期的な経費を試算するとともに、公共施設の最適化・個別施設計画の作成や見直し、実施計画、予算へ反映させるためのシステムを導入しました。

★ わくわく信州なかの100人会議

(政策情報課)

42万1,000円

「公立大学法人長野県立大学と中野市と連携に関する協定」に基づき、「わくわく信州なかの100人会議」を開催した。

特別会計決算概要

1 概況

■ 歳入総額 **100億9,894万8,016円** (前年度比+0.9%)
(前年度 100億1,246万578円)

前年度比 8,648万7,438円の増加となりました。

■ 歳出総額 **99億5,996万1,193円** (前年度比+1.4%)
(前年度 98億2,329万6,855円)

前年度比 1億3,666万4,338円の増加となりました。

■ 収支状況

歳入歳出差引額

1億3,898万6,823円 (前年度比△26.5%)
(前年度 1億8,916万3,723円)

前年度比 5,017万6,900円の減少となりました。
歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰越すべき財源はありません。

実質収支額 (歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額)

1億3,898万6,823円 (前年度比△26.5%)

6つの特別会計は、すべて黒字を確保できました。

会計別一覧

(単位：円、%)

会計名	区分	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
		A	B	A - B	A / B
国民健康 保険事業 特別会計	歳入総額	5,022,317,487	4,974,034,003	48,283,484	101.0
	歳出総額	4,974,405,375	4,921,623,453	52,781,922	101.1
	歳入歳出差引額①	47,912,112	52,410,550	△ 4,498,438	91.4
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	47,912,112	52,410,550	△ 4,498,438	91.4
後期 高齢者 医療事業 特別会計	歳入総額	527,974,939	526,810,212	1,164,727	100.2
	歳出総額	520,788,439	514,420,612	6,367,827	101.2
	歳入歳出差引額①	7,186,500	12,389,600	△ 5,203,100	58.0
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	7,186,500	12,389,600	△ 5,203,100	58.0
介護保険 事業 特別会計	歳入総額	4,545,533,384	4,505,851,387	39,681,997	100.9
	歳出総額	4,462,157,811	4,382,416,800	79,741,011	101.8
	歳入歳出差引額①	83,375,573	123,434,587	△ 40,059,014	67.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	83,375,573	123,434,587	△ 40,059,014	67.5
倭 財産区 事業 特別会計	歳入総額	668,676	897,306	△ 228,630	74.5
	歳出総額	574,713	660,762	△ 86,049	87.0
	歳入歳出差引額①	93,963	236,544	△ 142,581	39.7
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	93,963	236,544	△ 142,581	39.7
永田 財産区 事業 特別会計	歳入総額	458,428	566,956	△ 108,528	80.9
	歳出総額	309,002	413,758	△ 104,756	74.7
	歳入歳出差引額①	149,426	153,198	△ 3,772	97.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	149,426	153,198	△ 3,772	97.5
中野 財産区 事業 特別会計	歳入総額	1,995,102	4,300,714	△ 2,305,612	46.4
	歳出総額	1,725,853	3,761,470	△ 2,035,617	45.9
	歳入歳出差引額①	269,249	539,244	△ 269,995	49.9
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	269,249	539,244	△ 269,995	49.9
合 計	歳入総額	10,098,948,016	10,012,460,578	86,487,438	100.9
	歳出総額	9,959,961,193	9,823,296,855	136,664,338	101.4
	歳入歳出差引額①	138,986,823	189,163,723	△ 50,176,900	73.5
	翌年度へ繰越すべき財源②	0	0	0	—
	実質収支額① - ②	138,986,823	189,163,723	△ 50,176,900	73.5

2 会計別決算の状況

国民健康保険事業特別会計

決算額は、歳入50億2,231万7,487円で、前年度比4,828万3,484円の増加（+1%）、歳出49億7,440万5,375円で、前年度比5,278万1,922円の増加（+1.1%）となりました。

■ 歳入

一般会計からの繰入金は3億5,002万余円で、前年度比1,599万余円の減少（△4.4%）となりました。国庫支出金は災害臨時特定補助金により皆増となりました。

(単位：円、%)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
国民健康保険税	1,226,856,358	1,205,043,508	21,812,850	101.8
使用料及び手数料	624,600	644,350	△ 19,750	96.9
国庫支出金	1,146,000	0	1,146,000	皆増
県支出金	3,345,210,785	3,202,353,952	142,856,833	104.5
財産収入	22	14	8	157.1
繰入金	350,021,528	366,015,101	△ 15,993,573	95.6
繰越金	52,410,550	89,710,162	△ 37,299,612	58.4
諸収入	46,047,644	11,266,916	34,780,728	408.7
市債	0	99,000,000	△ 99,000,000	皆減
合計	5,022,317,487	4,974,034,003	48,283,484	101.0

■ 歳出

療養給付費の増加などに伴い、保険給付費が前年度比1億1,766万余円の増加（+3.7%）となりました。

特定健康診査事業費の減少などに伴い、保健事業費が294万余円の減少（△4.6%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A-B	A/B
総務費	61,751,638	67,225,078	△ 5,473,440	91.9
保険給付費	3,293,946,873	3,176,283,833	117,663,040	103.7
国民健康保険事業費納付金	1,479,666,427	1,517,418,864	△ 37,752,437	97.5
保健事業費	61,022,870	63,963,791	△ 2,940,921	95.4
基金積立金	52,913,000	14	52,912,986	377950000.0
諸支出金	25,104,567	96,731,873	△ 71,627,306	26.0
合計	4,974,405,375	4,921,623,453	52,781,922	101.1

後期高齢者医療事業特別会計

決算額は、歳入5億2,797万4,939円で、前年度比116万4,727円の増加（+0.2%）、歳出5億2,078万8,439円で、前年度比636万7,827円の増加（+1.2%）となりました。

■ 歳入

後期高齢者医療保険料が前年度比2,798万余円の増加（+7.7%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
後期高齢者医療保険料	393,053,100	365,068,800	27,984,300	107.7
使用料及び手数料	54,300	30,600	23,700	177.5
国庫支出金	0	578,000	△ 578,000	皆減
繰入金	122,283,939	132,906,921	△ 10,622,982	92.0
繰越金	12,389,600	27,962,191	△ 15,572,591	44.3
諸収入	194,000	263,700	△ 69,700	73.6
合計	527,974,939	526,810,212	1,164,727	100.2

■ 歳出

保険給付費及び保健料賦課などの事務を行う後期高齢者医療広域連合に対する納付金が前年度比661万余円の増加（+1.3%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
総務費	4,097,721	4,271,177	△ 173,456	95.9
後期高齢者医療広域連合納付金	516,512,418	509,895,435	6,616,983	101.3
諸支出金	178,300	254,000	△ 75,700	70.2
合計	520,788,439	514,420,612	6,367,827	101.2

介護保険事業特別会計

決算額は、歳入45億4,553万3,384円で、前年度比3,968万1,997円の増加（+0.9%）、歳出44億6,215万7,811円で、前年度比7,974万1,011円の増加（+1.8%）となりました。

■ 歳入

介護予防サービス計画費収入を一般会計に移行したため、諸収入が前年度比で1,144万余円の減少（△92.5%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
保 険 料	945,992,677	948,730,800	△ 2,738,123	99.7
使用料及び手数料	69,800	59,900	9,900	116.5
国 庫 支 出 金	1,052,467,294	1,045,392,655	7,074,639	100.7
支 払 基 金 交 付 金	1,136,632,000	1,109,706,296	26,925,704	102.4
県 支 出 金	624,644,628	602,897,663	21,746,965	103.6
財 産 収 入	23,076	57,177	△ 34,101	40.4
繰 入 金	661,336,052	683,385,530	△ 22,049,478	96.8
繰 越 金	123,434,587	103,238,300	20,196,287	119.6
諸 収 入	933,270	12,383,066	△ 11,449,796	7.5
合 計	4,545,533,384	4,505,851,387	39,681,997	100.9

■ 歳出

居宅介護サービス給付事業費などの給付額の増加に伴い、保険給付費が前年度比9,400万余円の増加（+2.4%）となりました。

(単位：円、%)

款	令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
	A	B	A - B	A / B
総 務 費	79,579,971	71,028,109	8,551,862	112.0
保 険 給 付 費	4,076,170,002	3,982,168,019	94,001,983	102.4
基 金 積 立 金	104,110,841	58,848,395	45,262,446	176.9
地 域 支 援 事 業 費	180,796,718	224,491,835	△ 43,695,117	80.5
諸 支 出 金	21,500,279	45,880,442	△ 24,380,163	46.9
合 計	4,462,157,811	4,382,416,800	79,741,011	101.8

倭財産区事業特別会計

決算額は、歳入66万8,676円で、前年度比22万8,630円の減少（△25.5%）、歳出57万4,713円で、前年度比8万6,049円の減少（△13.0%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	302,132	307,000	△ 4,868	98.4
繰 入 金	130,000	261,000	△ 131,000	49.8
繰 越 金	236,544	329,306	△ 92,762	71.8
諸 収 入	0	0	0	-
合 計	668,676	897,306	△ 228,630	74.5

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	302,535	399,837	△ 97,302	75.7
事 業 費	272,178	260,925	11,253	104.3
合 計	574,713	660,762	△ 86,049	87.0

永田財産区事業特別会計

決算額は、歳入45万8,428円で、前年度比10万8,528円の減少（△19.1%）、歳出30万9,002円で、前年度比10万4,756円の減少（△25.3%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,630	5,358	△ 3,728	30.4
繰 入 金	294,000	294,000	0	100.0
繰 越 金	153,198	257,998	△ 104,800	59.4
諸 収 入	9,600	9,600	0	100.0
合 計	458,428	566,956	△ 108,528	80.9

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	309,002	413,758	△ 104,756	74.7
合 計	309,002	413,758	△ 104,756	74.7

中野財産区事業特別会計

決算額は、歳入199万5,102円で、前年度比230万5,612円の減少（△53.6%）、歳出172万5,853円で、前年度比203万5,617円の減少（△54.1%）となりました。

■ 歳入

(単位：円、%)

款	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
財 産 収 入	1,449,858	2,731,221	△ 1,281,363	53.1
繰 越 金	539,244	141,493	397,751	381.1
諸 収 入	6,000	6,000	0	100.0
繰 入 金	0	1,422,000	△ 1,422,000	皆減
合 計	1,995,102	4,300,714	△ 2,305,612	46.4

■ 歳出

(単位：円、%)

款	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
総 務 費	1,725,853	3,761,470	△ 2,035,617	45.9
合 計	1,725,853	3,761,470	△ 2,035,617	45.9

企業会計決算概要

1 概況

下水道事業会計

収益的収支は、収入総額22億7,771万3,134円、支出総額20億4,467万3,685円、差引 2億3,303万9,449円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額13億5,949万2,745円、支出総額19億2,594万2,777円で、不足する額 5億6,645万32円は、過年度分損益勘定留保資金 5,722万2,292円、当年度分損益勘定留保資金 4億9,015万1,245円及び当年度分消費税等資本的収支調整額1,907万6,495円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
下水道事業会計	収益的収支	収入	2,277,713,134	2,444,739,536	△ 167,026,402	93.2
		支出	2,044,673,685	2,035,170,849	9,502,836	100.5
		収支	233,039,449	409,568,687	△ 176,529,238	56.9
	資本的収支	収入	1,359,492,745	992,245,724	367,247,021	137.0
		支出	1,925,942,777	1,687,533,459	238,409,318	114.1
		収支	△ 566,450,032	△ 695,287,735	128,837,703	81.5

水道事業会計

収益的収支は、収入総額11億2,409万9,510円、支出総額 8億6,943万2,312円、差引 2億5,466万7,198円で前年度に引き続き黒字となりました。

資本的収支は、収入総額 1億1,281万7,424円、支出総額 4億438万7,945円で、不足する額 2億9,157万521円は、過年度分損益勘定留保資金 2億7,800万2,461円及び過年度分消費税等資本的収支調整額1,356万8,060円で補填をしました。

(単位：円、%)

会計名	区分		令和元年度	平成30年度	差引増減額	前年度対比
			A	B	A-B	A/B
水道事業会計	収益的収支	収入	1,124,099,510	1,149,417,610	△ 25,318,100	97.8
		支出	869,432,312	876,364,613	△ 6,932,301	99.2
		収支	254,667,198	273,052,997	△ 18,385,799	93.3
	資本的収支	収入	112,817,424	159,199,392	△ 46,381,968	70.9
		支出	404,387,945	454,175,528	△ 49,787,583	89.0
		収支	△ 291,570,521	△ 294,976,136	3,405,615	98.8

2 下水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

下水道使用料は 6億6,763万余円（消費税別）となりました。水洗化率は、公共下水道及び特定環境保全公共下水道89.8%、農業集落排水施設84.4%、市全体では88.3%となっています。

■ 下水道事業収益

区 分	(単位：円、%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 収 益	753,142,766	724,454,235	28,688,531	104.0
営 業 外 収 益	1,524,570,368	1,720,285,301	△ 195,714,933	88.6
合 計	2,277,713,134	2,444,739,536	△ 167,026,402	93.2

■ 下水道事業費用

区 分	(単位：円、%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 費 用	1,768,162,011	1,740,262,072	27,899,939	101.6
営 業 外 費 用	273,261,452	293,763,050	△ 20,501,598	93.0
特 別 損 失	3,250,222	1,145,727	2,104,495	283.7
合 計	2,044,673,685	2,035,170,849	9,502,836	100.5

資本的収入及び支出

収入総額は13億5,949万余円、支出総額は19億2,594万余円となりました。

■ 下水道事業資本的収入

区 分	(単位：円、%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
企 業 債	721,400,000	600,900,000	120,500,000	120.1
出 資 金	438,164,000	284,511,000	153,653,000	154.0
補 助 金	177,438,528	81,540,000	95,898,528	217.6
工 事 負 担 金	20,694,840	24,710,120	△ 4,015,280	83.8
そ の 他 資 本 収 入	1,795,377	584,604	1,210,773	307.1
合 計	1,359,492,745	992,245,724	367,247,021	137.0

■ 下水道事業資本的支出

区 分	(単位：円、%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
建 設 改 良 費	453,724,890	248,713,878	205,011,012	182.4
企 業 債 償 還 金	1,470,914,922	1,438,740,255	32,174,667	102.2
諸 費	1,302,965	79,326	1,223,639	1642.5
合 計	1,925,942,777	1,687,533,459	238,409,318	114.1

3 水道事業会計決算の状況

収益的収入及び支出

給水収益は 8億9,751万余円（消費税別）で、前年度比3,453万余円の減少となりました。用途別使用水量の構成比率は、家庭用62.8%、工場用15.4%、営業用11.2%、農業用5.3%等となっています。

■ 水道事業収益

区 分	(単位：円、%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 収 益	1,006,430,377	1,024,974,502	△ 18,544,125	98.2
営 業 外 収 益	117,669,133	124,443,108	△ 6,773,975	94.6
合 計	1,124,099,510	1,149,417,610	△ 25,318,100	97.8

■ 水道事業費用

区 分	(単位：円、%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
営 業 費 用	776,346,001	779,255,536	△ 2,909,535	99.6
営 業 外 費 用	92,815,940	96,054,928	△ 3,238,988	96.6
特 別 損 失	270,371	1,054,149	△ 783,778	25.6
合 計	869,432,312	876,364,613	△ 6,932,301	99.2

資本的収入及び支出

収入総額は 1億1,281万余円で、前年度比4,638万余円の減少となりました。
支出総額は 4億438万余円で、前年度比4,978万余円の減少となりました。

■ 水道事業資本的収入

区 分	(単位：円、%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
企 業 債	81,600,000	126,400,000	△ 44,800,000	64.6
負 担 金	16,049,000	0	16,049,000	皆増
補 助 金	0	16,400,000	△ 16,400,000	皆減
工 事 負 担 金	15,132,480	14,165,760	966,720	106.8
他 会 計 工 事 負 担 金	0	2,233,632	△ 2,233,632	皆減
固 定 資 産 売 却 代 金	35,944	0	35,944	皆増
合 計	112,817,424	159,199,392	△ 46,381,968	70.9

■ 水道事業資本的支出

区 分	(単位：円、%)			
	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A－B	前年度対比 A／B
建 設 改 良 費	181,049,729	216,689,302	△ 35,639,573	83.6
企 業 債 償 還 金	223,338,216	237,486,226	△ 14,148,010	94.0
合 計	404,387,945	454,175,528	△ 49,787,583	89.0

普通会計決算概要

普通会計とは地方財政状況調査（決算統計）上の会計区分です。
平成25年度からは一般会計のみで構成されていますが、長野県後期高齢者医療広域連合の決算統計との重複額を調整しているため、一般会計決算額とは異なります。

1 概況

■ 歳入総額 **234億4,089万5千円** (前年度比 +14.2%)
(前年度 205億1,752万3千円)
前年度比 29億2,337万2千円増加となりました。

■ 歳出総額 **222億5,677万6千円** (前年度比 +11.4%)
(前年度 199億7,853万2千円)
前年度比 22億7,824万4千円増加となりました。

■ 収支状況

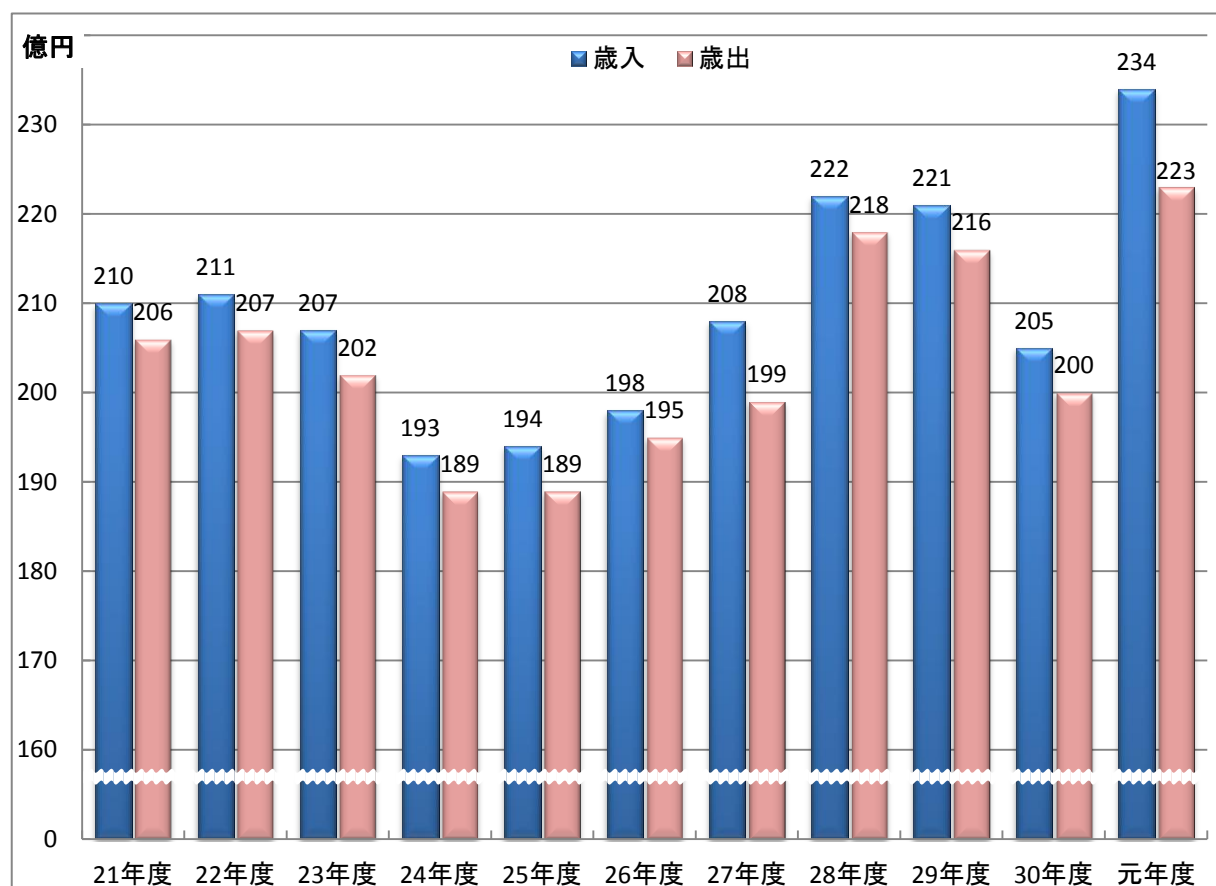
歳入歳出差引額
11億8,411万9千円 (前年度比 +219.7%)
(前年度 5億3,899万1千円)
前年度比6億4,512万8千円の増加となりました。
歳入歳出差引額のうち翌年度へ繰り越すべき財源は、6億7,610万5千円（継続費
次繰越及び繰越明許）です。

実質収支額（歳入歳出差引額から翌年度へ繰越すべき財源を除いた額）
5億801万4千円 (前年度比 +32.0%)
(前年度 3億8,491万2千円)
前年度比1億2,310万2千円の増加となりました。

(単位：千円、%)

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	差引増減額 A - B	前年度対比 A / B
歳入総額	23,440,895	20,517,523	2,923,372	114.2
歳出総額	22,256,776	19,978,532	2,278,244	111.4
歳入歳出差引額①	1,184,119	538,991	645,128	219.7
翌年度へ 繰越すべき財源②	676,105	154,079	522,026	438.8
実質収支額① - ②	508,014	384,912	123,102	132.0

普通会計決算額の推移



2 歳入決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、地方特例交付金 1億4,406万7千円の増加(+529.6%)です。この主な要因は、子ども・子育て支援臨時交付金の皆増などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、分担金及び負担金 2,157万6千円の減少(△31.4%)です。この主な要因は、保育料の減少などによるものです。

(単位：千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
市 税	6,238,728	26.6	6,184,512	30.1	54,216	100.9
地 方 譲 与 税	227,159	1.0	222,576	1.1	4,583	102.1
利 子 割 交 付 金	4,683	0.0	10,082	0.0	△ 5,399	46.4
配 当 割 交 付 金	20,611	0.1	17,181	0.1	3,430	120.0
株式等譲渡所得割交付金	11,846	0.1	14,493	0.1	△ 2,647	81.7
地方消費税交付金	809,989	3.5	855,098	4.2	△ 45,109	94.7
ゴルフ場利用税交付金	6,278	0.0	7,033	0.0	△ 755	89.3
自動車取得税交付金	31,066	0.1	52,563	0.3	△ 21,497	59.1
環境性能割交付金	7,541	0.0	0	0.0	7,541	皆増
地方特例交付金	171,268	0.7	27,201	0.1	144,067	629.6
地方交付税	5,805,785	24.8	5,386,185	26.3	419,600	107.8
交通安全対策特別交付金	5,055	0.0	5,255	0.0	△ 200	96.2
分担金及び負担金	47,110	0.2	68,686	0.3	△ 21,576	68.6
使用料及び手数料	352,886	1.5	440,581	2.1	△ 87,695	80.1
国庫支出金	2,150,511	9.2	1,903,074	9.3	247,437	113.0
県 支 出 金	1,298,952	5.5	1,256,916	6.1	42,036	103.3
財 産 収 入	77,282	0.3	98,511	0.5	△ 21,229	78.5
寄 附 金	360,669	1.5	173,029	0.8	187,640	208.4
繰 入 金	2,091,448	8.9	694,466	3.4	1,396,982	301.2
繰 越 金	538,991	2.3	499,247	2.4	39,744	108.0
諸 収 入	915,693	3.9	807,367	3.9	108,326	113.4
市 債	2,267,344	9.7	1,793,467	8.7	473,877	126.4
合 計	23,440,895	100.0	20,517,523	100.0	2,923,372	114.2

3 歳出決算の状況

■目的別決算状況

前年度と比較して増加となった主なものは、教育費12億6,895万1千円の増加(+61.9%)です。この主な要因は、小学校費で小学校統合推進事業費の増加などによるものです。

一方、前年度と比較して減少となった主なものは、総務費 6億3,812万4千円の減少(△21.2%)です。この主な要因は総務管理費の新庁舎整備事業費の減少などによるものです。

(単位：千円、%)

款	令和元年度		平成30年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
	A	構成比	B	構成比		
議会費	181,195	0.8	180,065	0.9	1,130	100.6
総務費	2,365,284	10.6	3,003,408	15.0	△ 638,124	78.8
民生費	7,388,420	33.2	6,311,478	31.6	1,076,942	117.1
衛生費	1,780,083	8.0	1,321,119	6.6	458,964	134.7
労働費	24,094	0.1	26,718	0.1	△ 2,624	90.2
農林水産業費	1,213,676	5.5	1,178,945	5.9	34,731	102.9
商工費	670,704	3.0	587,980	2.9	82,724	114.1
土木費	1,881,527	8.5	2,126,172	10.6	△ 244,645	88.5
消防費	751,099	3.4	777,163	3.9	△ 26,064	96.6
教育費	3,319,954	14.9	2,051,003	10.3	1,268,951	161.9
災害復旧費	308,687	1.4	115,330	0.6	193,357	267.7
公債費	2,372,053	10.7	2,299,151	11.5	72,902	103.2
合計	22,256,776	100.0	19,978,532	100.0	2,278,244	111.4

■性質別決算状況

義務的経費

人件費は、1億2,892万8千円の減少(△4.2%)となりました。

扶助費は、児童扶養手当給付事業費の増加などにより前年度比7,948万3千円の増加(+2.8%)となりました。

公債費は、前年度比7,290万2千円の増加(+3.2%)となりました。

投資的経費

普通建設事業費は、統合小学校整備工事費やひらおか保育園建設工事費の増加などにより、前年度比9億5,015万9千円の増加(+39.4%)となりました。

災害復旧費は、1億9,335万7千円の増加(+167.7%)となりました。

その他

維持補修費は、除雪事業費の減少などにより、前年度比1億1,651万6千円の減少(△29.5%)となりました。

補助費等は、北信保健衛生施設組合分担金(一般・じん芥・し尿)の皆増、(仮称)千曲荘建設事業分担金の増などにより、前年度比6億9,760万4千円の増加(+21.3%)となりました。

(単位：千円、%)

区分		令和元年度		平成30年度		差引増減額 A-B	前年度対比 A/B
		A	構成比	B	構成比		
義務的 経費	人件費	2,921,413	13.1	3,050,341	15.3	△128,928	95.8
	扶助費	2,876,693	12.9	2,797,210	14.0	79,483	102.8
	公債費	2,372,053	10.7	2,299,151	11.5	72,902	103.2
投資的 経費	普通建設事業費	3,362,643	15.1	2,412,484	12.1	950,159	139.4
	災害復旧事業費	308,687	1.4	115,330	0.6	193,357	267.7
その他	物件費	3,815,516	17.1	3,469,625	17.4	345,891	110.0
	維持補修費	278,615	1.3	395,131	2.0	△116,516	70.5
	補助費等	3,966,793	17.8	3,269,189	16.4	697,604	121.3
	積立金	600,179	2.7	421,784	2.1	178,395	142.3
	投資・出資金 貸付金	283,600	1.3	281,000	1.4	2,600	100.9
	繰出金	1,470,584	6.6	1,467,287	7.3	3,297	100.2
合計		22,256,776	100.0	19,978,532	100.0	2,278,244	111.4

基金の状況

令和元年度末の一般会計基金残高は、97億6,876万6千円で、前年度比で7億4,088万5千円の減少となりました。

(単位：千円)

基金名	平成30年度末 現在高 A	令和元年度中 増減高 B	令和元年度末 現在高 A+B
● 財政調整基金	2,915,721	191,841	3,107,562
● 減債基金	797,315	△ 196,000	601,315
● 公共施設等整備基金	3,211,469	△ 878,681	2,332,788
● 合併振興基金	1,337,000	49	1,337,049
● 職員退職手当基金	948,804	30,000	978,804
● 車輛購入基金	22,850	50	22,900
● ふるさと振興基金	295,155	110,065	405,220
● 文化芸術振興基金	19,262	5,025	24,287
● 情報通信施設整備基金	6,176	2	6,178
● 社会福祉基金	442,599	△ 999	441,600
● 農業農村活性化基金	55,293	56	55,349
● 森林環境譲与税基金	0	6,364	6,364
● 豊田ふるさと交流館施設整備基金	7,390	7	7,397
● 斑尾高原体験交流施設等整備基金	12,343	△ 5,951	6,392
● 渇水対策基金	438,274	△ 2,713	435,561
国民健康保険財政調整基金	148	52,913	53,061
介護保険給付費準備基金	152,589	84,111	236,700
☆ 奨学基金	166,483	8	166,491
☆ 福祉医療費資金貸付基金	1,002	0	1,002
合計	10,829,873	△ 603,853	10,226,020
● 一般会計分	10,509,651	△ 740,885	9,768,766
うち主要3基金 (財政調整基金・減債基金・公共施設等整備基金)	6,924,505	△ 882,840	6,041,665

●：一般会計基金

☆：奨学基金及び福祉医療費資金貸付基金は現金と貸与額の計です。

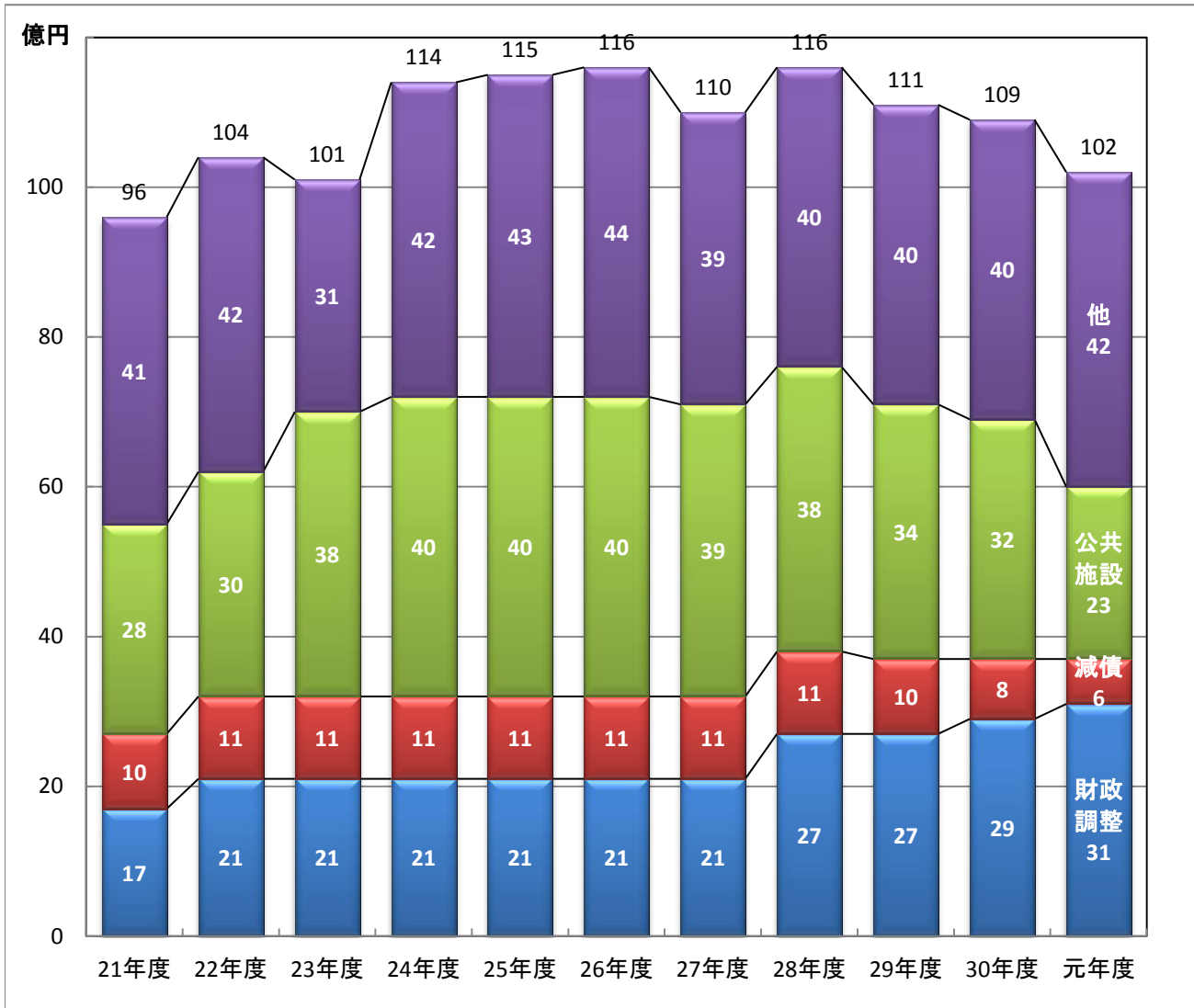
※出納整理期間中の増減高

財政調整基金 △750,000千円

渇水対策基金 △32円

年度間の財政調整を目的とした財政調整基金、減債基金及び公共施設等整備基金を合算した「主要3基金」は、小学校統合推進事業等へ充てるため、公共施設等整備基金を取り崩したことにより、前年度比8億8,284万千円の減少となりました。

基金の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。
 ※平成22年度までのその他には、土地開発基金の不動産分を含みます。

市債残高の状況

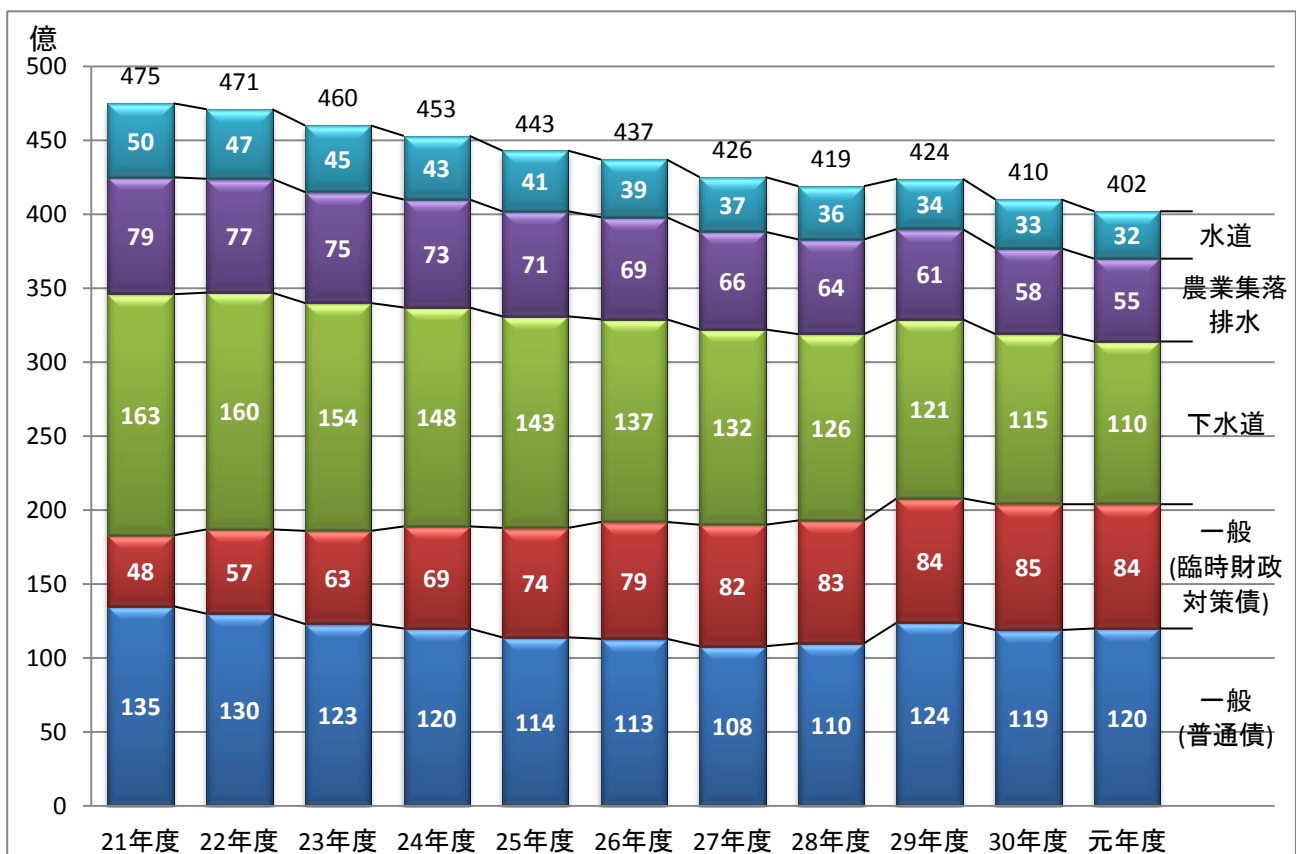
市債の借入にあたっては、可能な限り地方交付税措置がある有利な地方債を借り入れることで、市の将来の負担の抑制に努めました。
 年度末の一般会計市債残高は204億2,769万5,438円で、前年度比881万6,786円の減少となりました。

(会計別市債残高)

(単位：円)

区 分	平成30年度末 現在高 A	令和元年度中 増減高 B	令和元年度末 現在高 A+B
一 般 会 計	20,436,512,224	△ 8,816,786	20,427,695,438
臨時財政対策債	8,525,824,877	△ 98,375,042	8,427,449,835
その他	11,910,687,347	89,558,256	12,000,245,603
下 水 道 事 業 会 計	17,324,612,176	△ 749,514,922	16,575,097,254
下 水 道	11,514,281,493	△ 478,616,547	11,035,664,946
農 業 集 落 排 水	5,810,330,683	△ 270,898,375	5,539,432,308
水 道 事 業 会 計	3,342,766,213	△ 141,738,216	3,201,027,997
合 計	41,103,890,613	△ 900,069,924	40,203,820,689

市債残高の推移



※表示単位未満四捨五入の関係で、合計が一致しない場合があります。

健全化判断比率・資金不足比率（暫定値）

【用語】

【経常収支比率】

財政構造の弾力性を測るための指標で、市税や普通交付税などの経常的な財源が、人件費や公債費などの義務的な経費に使われている割合を示しています。

【財政力指数】

地方公共団体の財政力を示す指標で、基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の3ヵ年平均(令和元年度は平成29年度から令和元年度までの平均)。
財政力指数が高いほど自主財源の割合が高く、財政力が強い団体ということになり、1.0を超えると普通交付税の不交付団体となります。

【実質赤字比率】

標準財政規模に対する一般会計等(普通会計)の実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ11.25%~15%、赤色信号となる財政再生基準は20%となっています。

【連結実質赤字比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計における実質赤字の割合を指標化し、財政運営の深刻度を示すものです。
市町村において黄色信号となる早期健全化基準は、財政規模に応じ16.25%~20%、赤色信号となる財政再生基準は30%となっています。

【実質公債費比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計と一部事務組合・広域連合の会計が負担する元利償還金・準元利償還金の割合の3ヵ年平均(令和元年度は平成29年度から令和元年度までの平均)。
自治体の実質的な借金返済負担の重さを表す指標で、低ければ低いほど、借金の返済以外で自由に使えるお金が多くなります。
市町村において黄色信号となる早期健全化基準は25%、赤色信号となる財政再生基準は35%となっています。
また、この指標が18%を超えると起債に当たって許可が必要となり、35%を超えると起債が制限されます。

【将来負担比率】

標準財政規模に対する地方公共団体のすべての会計、一部事務組合・広域連合、公社、第三セクターの会計が将来負担すべき実質的な負債の額の割合。
将来的に返済しなければならない借金・債務等がどの程度あり、将来的に財政が圧迫されるかどうかを示すものです。
市町村において黄色信号となる早期健全化基準は350%、赤色信号となる財政再生基準はありません。

【資金不足比率】

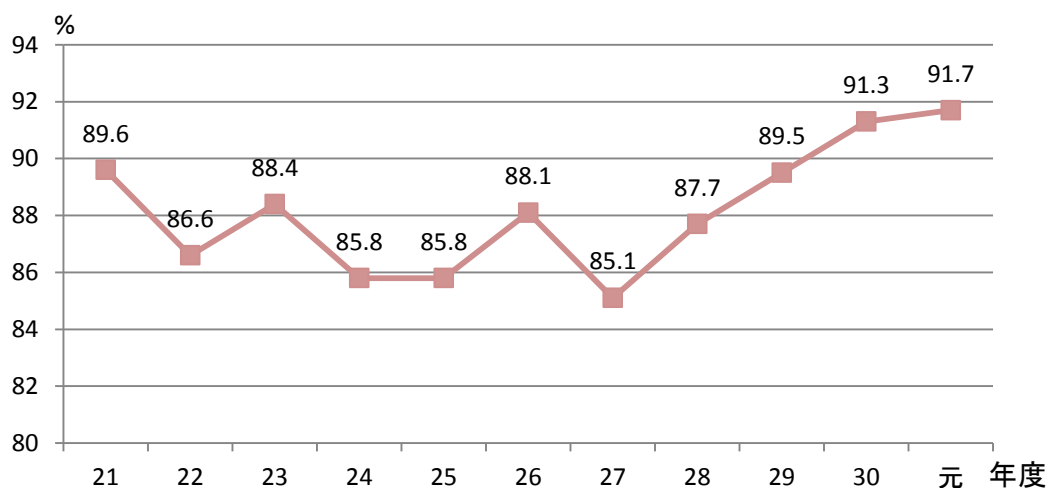
当該地方公共団体の公営企業会計ごとの資金の不足額の度合いを表す指標です。
公営企業の資金不足を、公営企業の事業規模である料金収入の規模と比較して指標化し、経営状態の悪化の度合いを示す指標とも言えます。この比率が高くなるほど、企業は事業規模に比して累積された資金不足が発生し、その解消が困難となってきますので、公営企業として経営状況に問題があることとなります。
よって、料金水準等を含めた企業の経営状況の検証はもちろんですが、一般会計からの繰出しの多寡も比率に影響するため、繰出しの状況等についても分析することが重要です。
なお、経営健全化基準は20%です。

経常収支比率

91.7%

経常収支比率は 91.7%で、前年度より 0.4ポイント増加しました。

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較 A-B
経常収支比率	91.7%	91.3%	0.4%



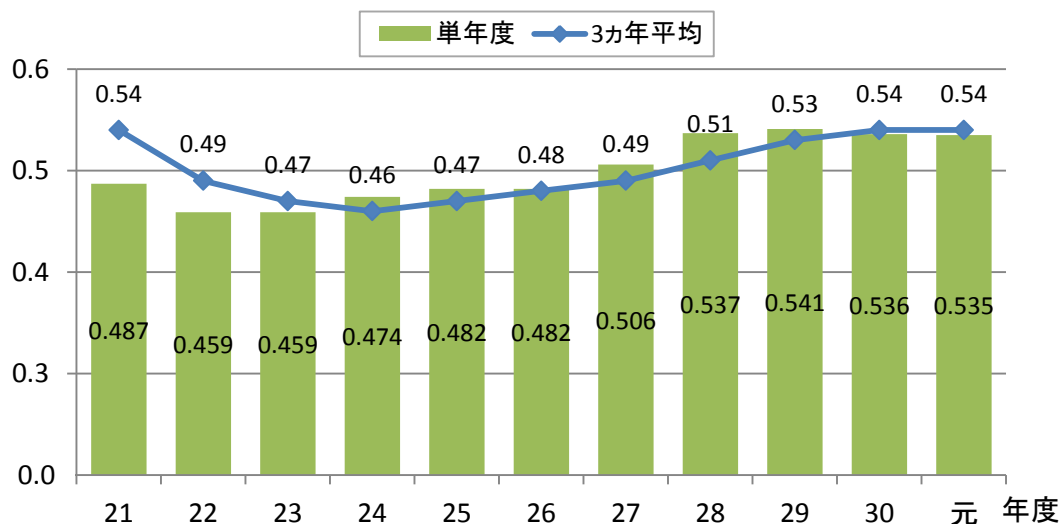
財政力指数

0.54

財政力指数は 0.54で、前年度より増減はありませんでした。

単年度では、前年度より0.001ポイント減少しており、主な要因としては、社会福祉費の増加などによるものです。

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較 A-B
財政力指数	0.54	0.54	0.00



実質赤字比率

実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較 A - B
実質赤字比率	—	—	—

連結実質赤字比率

連結実質赤字比率は、前年度同様、赤字が生じていないため数値はありません。

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較 A - B
連結実質赤字比率	—	—	—

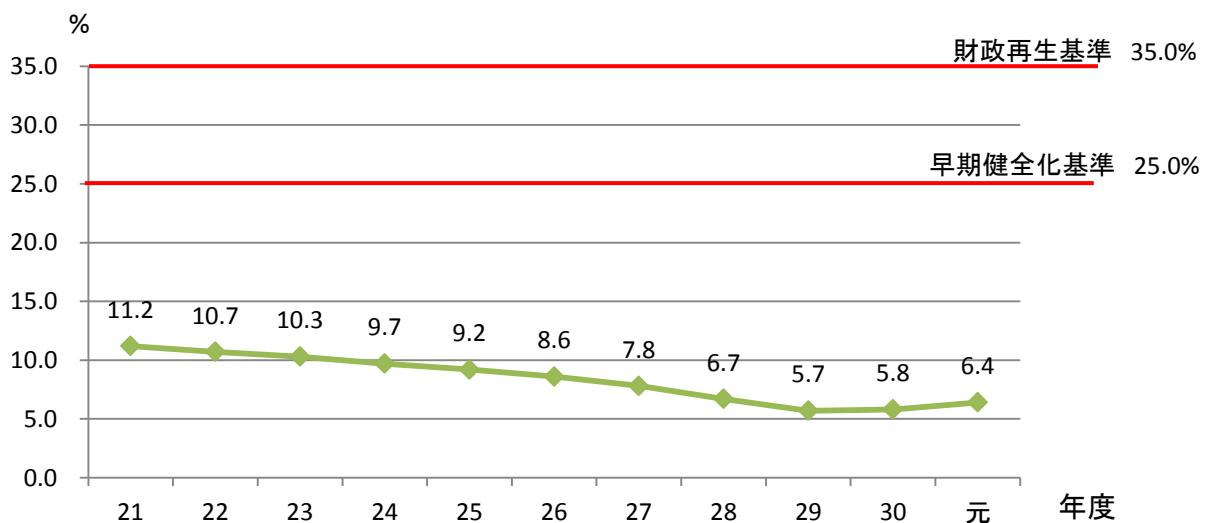
実質公債費比率

6.4%

実質公債費比率は 6.4%で、前年度より 0.6ポイント増加しました。

主な要因としては、豊田小学校新校舎整備事業や保育所整備事業など大型建設事業のために借入した市債の元利償還金の増によるものです。

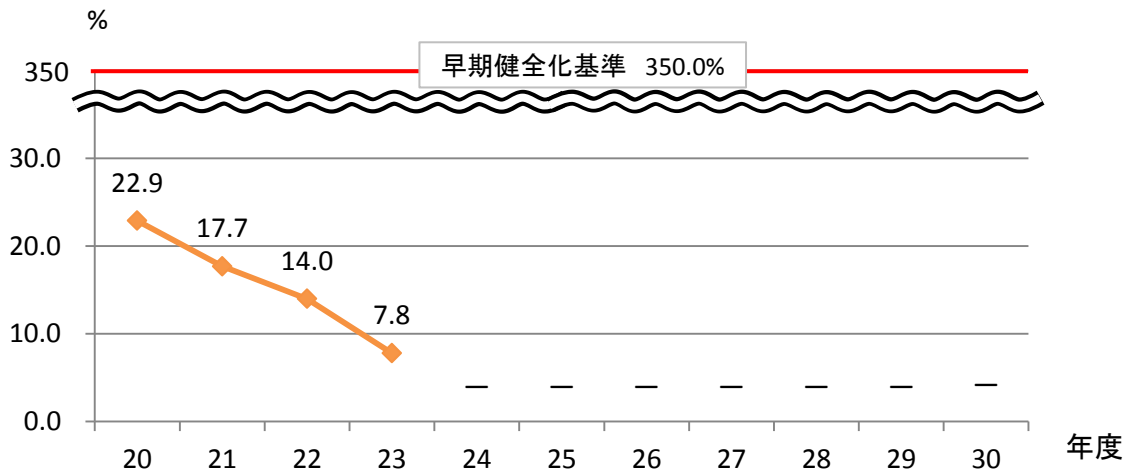
区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較 A - B
実質公債費比率	6.4%	5.8%	0.6%



将来負担比率

将来負担比率は算定の結果マイナスとなったため、「－」で記載しています。
 財政調整基金、減債基金などの充当可能基金残高は減少となりましたが、将来負担額を上回っており、引き続き改善となりました。

区分	令和元年度 A	平成30年度 B	前年度比較 A－B
将来負担比率	－	－	－



資金不足比率

資金不足となる公営企業会計はありませんでした。

区分	資金不足比率		経営健全化 基準
	令和元年度	平成30年度	
下水道事業会計	－	－	20.0%
水道事業会計	－	－	20.0%